



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ  
コード番号 7173 URL <https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 壽信  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 吉野 岳志 TEL 03-6447-5799  
定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月7日  
有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	125,291	15.6	30,774	23.3	21,150	16.3
2022年3月期	108,348	16.0	24,943	203.2	18,183	336.9

(注) 包括利益 2023年3月期 10,983百万円 (3.5%) 2022年3月期 10,603百万円 (△39.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	693.00	390.08	6.5	0.4	24.5
2022年3月期	591.20	296.72	5.7	0.4	23.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 3,569百万円 2022年3月期 6,540百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,742,149	326,972	4.8	9,025.41
2022年3月期	6,443,807	319,312	4.9	8,742.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 326,904百万円 2022年3月期 319,290百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△38,142	132,413	△3,318	934,079
2022年3月期	67,478	24,450	△2,299	843,122

(注) 上記増減の要因等につきましては、添付資料2頁（当期のキャッシュ・フローの概況）及び同12～13頁（4）連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	2,284	12.6	0.8
2023年3月期	—	52.50	—	62.50	115.00	3,501	16.5	1.2
2024年3月期 (予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		18.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,800	4.4	8,900	3.1	290.69
通期	28,100	△8.6	22,000	4.0	720.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社が2社増加しています。

詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記」の「(6) 当連結会計年度における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	30,650,115株	2022年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	2023年3月期	537,634株	2022年3月期	434,295株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	30,154,488株	2022年3月期	30,330,953株

(注) 当社は、株式交付信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載していません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	5,211	49.1	3,637	68.3	3,574	65.0	3,479	62.9
2022年3月期	3,494	△10.2	2,160	△20.9	2,165	△21.0	2,135	△20.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期	106	99	64	17
2022年3月期	62	10	34	84

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2023年3月期	218,257		199,496		91.3	4,793	92	
2022年3月期	209,942		199,470		95.0	4,776	67	

(参考) 自己資本 2023年3月期 199,483百万円 2022年3月期 199,457百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社は当事業年度において、当社の連結子会社である株式会社きらぼし銀行からの配当が増加したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 —	円 126.00	円 —	円 126.00	円 252.00
2023年3月期	—	126.00	—	126.00	252.00
2024年3月期(予想)	—	133.00	—	133.00	266.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2022年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

② 配当率

配当率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2021年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.15636%

④ 発行済株式数

750,000株

(2) 2023年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

② 配当率(※)

配当率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2022年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.16000%

④ 発行済株式数

750,000株

(3) 2024年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

② 配当率(※)

配当率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2023年3月31日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.23364%

④ 発行済株式数

750,000株

※ 配当率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 —	円 15.636	円 —	円 15.636	円 31.272
2023年3月期	—	16.000	—	16.000	32.000
2024年3月期(予想)	—	23.364	—	23.364	46.728

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2022年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

② 配当率

配当率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2021年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.15636%

④ 発行済株式数

2,000,000株

(2) 2023年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

② 配当率

配当率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2022年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.16000%

④ 発行済株式数

2,000,000株

(3) 2024年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

② 配当率

配当率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2023年3月31日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.23364%

④ 発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

<b>1. 経営成績等の概況</b>	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
<b>2. 企業集団の状況</b> .....	3～5
<b>3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方</b> .....	5
<b>4. 連結財務諸表及び主な注記</b>	
(1) 連結貸借対照表 .....	6～7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8～9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10～11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12～13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 当連結会計年度における重要な子会社の異動 .....	14
(7) 会計方針の変更 .....	14
(8) 追加情報 .....	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15～20
(参考) 信託財産残高表 .....	21
<b>5. 個別財務諸表及び主な注記</b>	
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	25
<b>6. (参考) 株式会社きらぼし銀行の個別業績</b>	
(1) 個別業績の概要 .....	26
(2) 貸借対照表 .....	27～28
(3) 損益計算書 .....	29
<b>7. (参考) 株式会社U I 銀行の個別業績</b>	
(1) 個別業績の概要 .....	30
(2) 貸借対照表 .....	31～32
(3) 損益計算書 .....	33

※ 2023年3月期決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### (当期の経営成績の概況)

当連結会計年度の経営成績は、連結業績の大宗を占めるきらぼし銀行の利益の大幅な増加と、内部取引の消去など連結決算上の調整により、経常利益が307億円（前期比+58億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は211億円（前期比+29億円）となりました。なお、きらぼし銀行の経営成績における主な増減要因（前期比）は、以下のとおりです。

- ① 貸出金利息<sup>\*1</sup> : メイン化取引の推進や事業性ファイナンスへの取組み等により貸出金残高が増加、利回りも上昇し、前期比+74億円。
- ② 有価証券利息配当金 : 持分法適用関連会社からの配当金（64億円）の受取等により前期比+40億円。  
（前期に計上した連結子会社からの臨時配当（30億円）とともに関連会社からの配当金を特殊要因として控除した場合、前期比+5億円。）
- ③ 非金利収益<sup>\*2</sup> : アセットスワップの解消に伴うデリバティブ利益等を計上（39億円）する一方、内国為替受入手数料の減少等（△5億円）により、前期比+33億円。
- ④ 経費 : 人件費の削減等により前期比△9億円。
- ⑤ 与信関係費用 : 継続的な与信管理体制の強化に加え、ロシア・ウクライナ情勢を勘案して計上していた貸倒引当金（6億円）を、費用発生状況等を踏まえて取崩したこと等により、前期比△43億円。
- ⑥ 国債等債券損益 : 外国債券の売却損（73億円）等を計上したことにより前期比△48億円。
- ⑦ 株式等関係損益 : 純投資株式の売却益等により前期比+3億円。
- ⑧ 特別損益 : 退職給付信託資産の一部を銀行に返還したことに伴う利益（15億円）の計上等により、前期比+17億円。（当該返還に伴い、法人税等調整額が13億円増加。）

※1. 貸出金利息には実質無利子・無担保融資等自治体から事後的に補給される利子補給金が含まれておりません。

※2. 非金利収益は、コア業務粗利益を構成する計数のうち、資金利益を除いたものです。  
（非金利収益＝信託報酬+役員取引等利益+その他業務利益（国債等債券損益を除く））

#### (当期の財政状態の概況)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末比2,983億円増加し6兆7,421億円となり、純資産はその他有価証券評価差額金が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比76億円増加し3,269億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比4,678億円増加し5兆6,253億円、貸出金は前連結会計年度末比3,600億円増加し4兆7,061億円、有価証券は前連結会計年度末比1,557億円減少し8,569億円となりました。

#### (当期のキャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の純増及び借入金の純減による支出等を主因に381億円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が発生する一方、有価証券の売却及び償還による収入等により1,324億円の収入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出等により33億円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比909億円増加し9,340億円となりました。

### (2) 今後の見通し

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、下記を見込んでおります。

連結経常利益 281億円

親会社株主に帰属する当期純利益 220億円

今後の経済状況につきましては、新型コロナウイルスと共存・共生する「ウィズコロナ」の生活様式の浸透により緩やかに回復が見込まれる一方、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まり、世界的な物価高騰、インフレーションの進行に伴い、業界によっては経営に大きな影響を受けると考えられ、経済活動が停滞する恐れがあります。

このような状況下、今後の動向を見通すことは難しく、当社グループの2024年3月期の通期の経営成績および財政状態等にも重要な影響を与える可能性があります。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保による財務の健全性の確保に努めるとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策の一つと位置付け、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。こうした方針に基づき、総還元性向については20%~30%を中期的な目標としております。

2023年3月期の配当金につきましては、普通株式1株当たり年間115円（中間配当金52.5円、期末配当金62.5円）とさせていただきます。また、第1回第一種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株当たり年間252円（中間配当金126円、期末配当金126円）、第二種優先株式につきましては、同じく定款の定めに従い1株当たり年間32,000円（中間配当金16,000円、期末配当金16,000円）の配当とさせていただきます。

なお、2024年3月期の配当金につきましては、上記の基本方針に則り、普通株式1株当たり年間130円（中間配当金65円、期末配当金65円）とさせていただきます。また、第1回第一種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株当たり年間266円（中間配当金133円、期末配当金133円）、第二種優先株式につきましては、同じく定款の定めに従い1株当たり年間46,728円（中間配当金23,364円、期末配当金23,364円）の配当予定です。

## 2. 企業集団の状況

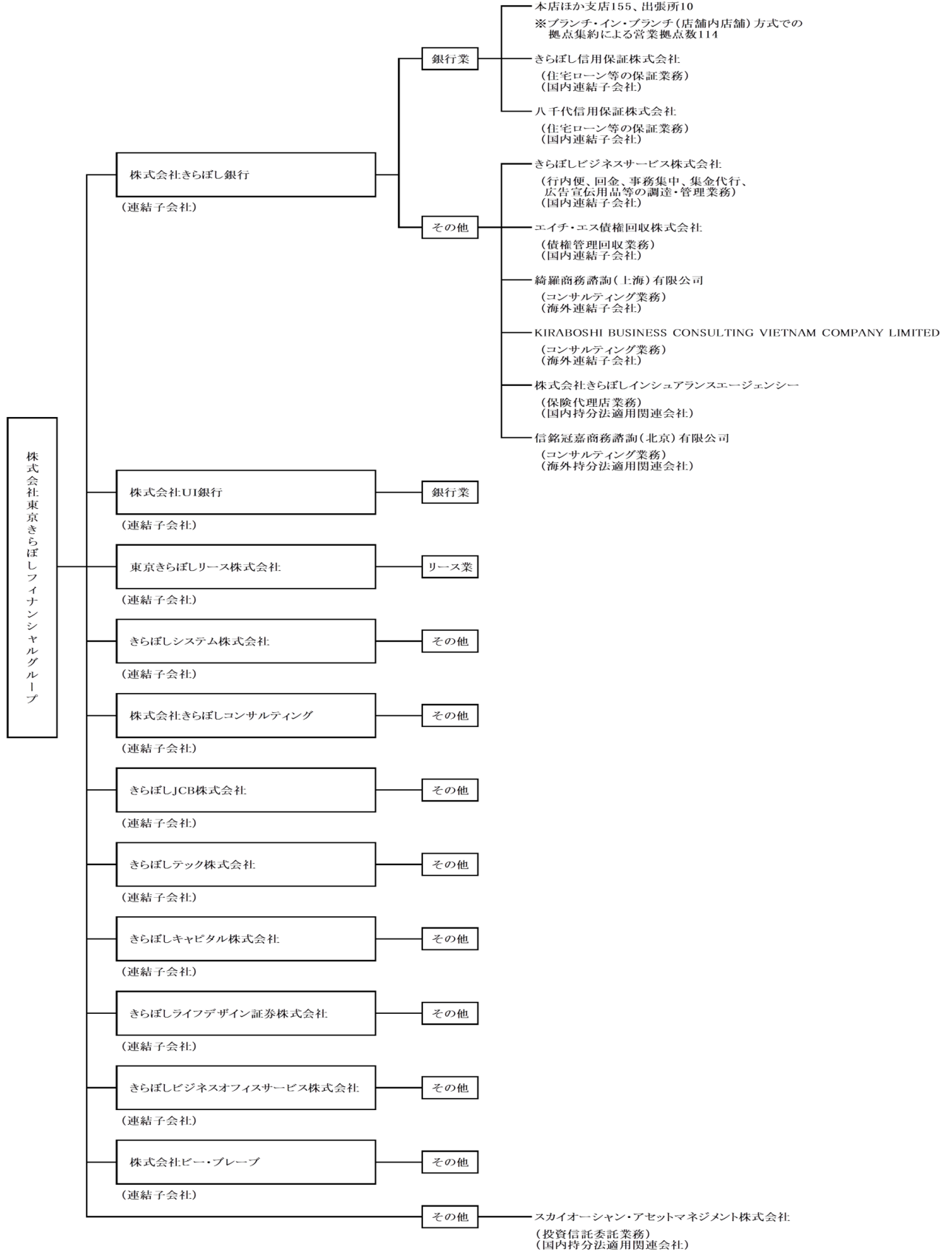
当社グループは、当連結会計年度末現在、持株会社である当社のほか、株式会社きらぼし銀行、株式会社U I 銀行を含む連結子会社17社及び関連会社（持分法適用関連会社）3社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、リース業務、コンサルティング業務、FinTech、広告企画制作業務などの幅広いサービスを提供しております。

当連結会計年度において、2022年7月1日付で、広告企画制作業を主な事業とする株式会社ビー・ブレーブの全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

また、当社の連結子会社である株式会社きらぼし銀行は、2022年10月3日付で、債権管理回収業務を主な事業とするエイチ・エス債権回収株式会社の全株式を取得し、同社の連結子会社といたしました。なお、2023年4月1日付で、エイチ・エス債権回収株式会社は「きらぼし債権回収株式会社」に商号変更いたしました。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2023年3月31日現在)



上記以外の非連結子会社

- ・東京神奈川インベーション応援1号投資事業有限責任組合
- ・きらぼしキャピタル・マーキエリアインベストメント投資事業有限責任組合
- ・きらぼしキャピタル・夢・はばたき1号投資事業有限責任組合
- ・きらぼしキャピタル・夢・はばたき2号投資事業有限責任組合
- ・A&KCMゼニン・ファイナンス1号投資事業有限責任組合
- ・きらぼしキャピタル東京Sparkle投資事業有限責任組合
- ・A&KCMメディカル1号投資事業有限責任組合
- ・KCPエカティアシスト1号投資事業有限責任組合

- (注)
1. 2022年7月1日付で、株式会社ビー・ブレーブの全株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。
  2. 2022年10月3日付で、当社の連結子会社である株式会社きらぼし銀行は、エイチ・エス債権回収株式会社の全株式を取得し、同社の連結子会社といたしました。
  3. 2023年2月1日付で、非連結子会社として「きらぼしキャピタル夢・はばたき2号投資事業有限責任組合」を設立いたしました。
  4. 2023年4月1日付で、エイチ・エス債権回収株式会社は、「きらぼし債権回収株式会社」に商号変更いたしました。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内業務が中心であり、また連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ  
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	844,418	936,273
コールローン及び買入手形	6,095	9,640
買入金銭債権	70,029	58,527
商品有価証券	777	861
金銭の信託	1,739	2,867
有価証券	1,012,755	856,976
貸出金	4,346,138	4,706,163
外国為替	6,860	4,519
リース債権及びリース投資資産	22,198	24,853
その他資産	65,135	73,708
有形固定資産	55,636	55,971
建物	15,831	15,435
土地	33,192	33,037
リース資産	1,940	1,675
建設仮勘定	71	1,580
その他の有形固定資産	4,601	4,241
無形固定資産	7,918	12,922
ソフトウェア	7,068	6,565
のれん	—	2,985
リース資産	205	148
その他の無形固定資産	643	3,222
退職給付に係る資産	28,952	18,400
繰延税金資産	4,769	7,049
支払承諾見返	5,623	5,971
貸倒引当金	△35,240	△32,557
資産の部合計	6,443,807	6,742,149

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ  
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	5,157,583	5,625,386
譲渡性預金	9,500	9,500
コールマネー及び売渡手形	117,525	448,139
債券貸借取引受入担保金	302,567	184,751
借入金	463,903	79,786
外国為替	655	258
社債	3,800	7,008
その他負債	60,044	50,696
賞与引当金	1,605	1,670
役員賞与引当金	114	155
株式報酬引当金	217	374
退職給付に係る負債	56	75
役員退職慰労引当金	7	67
ポイント引当金	51	74
利息返還損失引当金	3	—
睡眠預金払戻損失引当金	370	259
偶発損失引当金	757	883
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	106	116
支払承諾	5,623	5,971
負債の部合計	6,124,495	6,415,177
<b>純資産の部</b>		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,966	150,968
利益剰余金	133,470	151,399
自己株式	△966	△1,198
株主資本合計	310,969	328,669
その他有価証券評価差額金	4,186	△5,121
繰延ヘッジ損益	675	—
土地再評価差額金	△242	△242
為替換算調整勘定	24	25
退職給付に係る調整累計額	3,676	3,573
その他の包括利益累計額合計	8,320	△1,765
新株予約権	13	13
非支配株主持分	8	55
純資産の部合計	319,312	326,972
負債及び純資産の部合計	6,443,807	6,742,149

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	108,348	125,291
資金運用収益	63,124	71,669
貸出金利息	49,877	57,294
有価証券利息配当金	11,516	12,581
コールローン利息及び買入手形利息	12	100
預け金利息	1,189	1,070
その他の受入利息	528	623
信託報酬	328	395
役務取引等収益	18,681	20,556
その他業務収益	2,388	7,845
その他経常収益	23,825	24,823
償却債権取立益	46	75
その他の経常収益	23,779	24,748
経常費用	83,404	94,516
資金調達費用	1,176	3,262
預金利息	844	1,482
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	33	72
債券貸借取引支払利息	231	1,473
借入金利息	37	203
社債利息	14	14
その他の支払利息	12	12
役務取引等費用	3,403	3,797
その他業務費用	860	10,595
営業経費	56,192	57,947
その他経常費用	21,771	18,913
貸倒引当金繰入額	6,119	1,844
その他の経常費用	15,651	17,069
経常利益	24,943	30,774
特別利益	0	1,941
固定資産処分益	0	199
退職給付信託返還益	—	1,520
国庫補助金等受贈益	—	221
特別損失	172	847
固定資産処分損	172	198
減損損失	—	461
固定資産圧縮特別勘定繰入額	—	187
税金等調整前当期純利益	24,771	31,867
法人税、住民税及び事業税	4,865	7,907
法人税等調整額	1,722	2,891
法人税等合計	6,588	10,798
当期純利益	18,183	21,069
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△80
親会社株主に帰属する当期純利益	18,183	21,150

連結包括利益計算書

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ  
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	18,183	21,069
その他の包括利益	△7,580	△10,086
その他有価証券評価差額金	△8,881	△9,306
繰延ヘッジ損益	485	△675
為替換算調整勘定	12	0
退職給付に係る調整額	813	△103
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	△2
包括利益	10,603	10,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,603	11,064
非支配株主に係る包括利益	—	△80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,677	117,514	△742	294,949
会計方針の変更による累積的影響額			△151		△151
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,500	150,677	117,363	△742	294,798
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		291			291
剰余金の配当			△2,076		△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益			18,183		18,183
自己株式の取得				△280	△280
自己株式の処分		△2		56	53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	288	16,106	△223	16,171
当期末残高	27,500	150,966	133,470	△966	310,969

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,078	189	△242	11	2,863	15,900	30	—	310,880
会計方針の変更による累積的影響額									△151
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,078	189	△242	11	2,863	15,900	30	—	310,729
当期変動額									
連結子会社の増資による持分の増減									291
剰余金の配当									△2,076
親会社株主に帰属する当期純利益									18,183
自己株式の取得									△280
自己株式の処分									53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,891	485	—	12	813	△7,580	△17	8	△7,588
当期変動額合計	△8,891	485	—	12	813	△7,580	△17	8	8,583
当期末残高	4,186	675	△242	24	3,676	8,320	13	8	319,312

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ  
(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,966	133,470	△966	310,969
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		2			2
剰余金の配当			△3,221		△3,221
親会社株主に帰属する当期純利益			21,150		21,150
自己株式の取得				△262	△262
自己株式の処分		△0		30	30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	17,929	△231	17,699
当期末残高	27,500	150,968	151,399	△1,198	328,669

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,186	675	△242	24	3,676	8,320	13	8	319,312
当期変動額									
連結子会社の増資による持分の増減									2
剰余金の配当									△3,221
親会社株主に帰属する当期純利益									21,150
自己株式の取得									△262
自己株式の処分									30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,308	△675	－	0	△103	△10,086	－	46	△10,039
当期変動額合計	△9,308	△675	－	0	△103	△10,086	－	46	7,660
当期末残高	△5,121	－	△242	25	3,573	△1,765	13	55	326,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ  
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,771	31,867
減価償却費	5,112	5,582
減損損失	—	461
のれん償却額	—	195
退職給付信託返還益	—	△1,520
持分法による投資損益 (△は益)	△6,540	△3,569
貸倒引当金の増減 (△)	139	△4,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40	40
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	54	156
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,898	10,551
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	7	23
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△919	△110
偶発損失引当金の増減 (△)	△36	126
資金運用収益	△63,124	△71,669
資金調達費用	1,176	3,262
有価証券関係損益 (△)	△704	2,025
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△118	△328
為替差損益 (△は益)	△17,132	△13,280
固定資産処分損益 (△は益)	172	△0
固定資産圧縮特別勘定繰入額	—	187
国庫補助金等受贈益	—	△221
商品有価証券の純増 (△) 減	68	△83
貸出金の純増 (△) 減	△419,620	△357,531
預金の純増減 (△)	185,110	468,177
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	222,530	△385,898
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△813	△2,327
コールローン等の純増 (△) 減	△7,188	7,956
コールマネー等の純増減 (△)	57,892	330,614
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	31,185	△117,816
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	2,562	2,341
外国為替 (負債) の純増減 (△)	361	△396
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△3,483	△2,655
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△200	2,940
資金運用による収入	61,084	68,760
資金調達による支出	△1,249	△2,589
その他	765	△1,320
小計	66,999	△30,936
法人税等の支払額	△972	△7,630
法人税等の還付額	1,451	425
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,478	△38,142

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△331,281	△244,218
有価証券の売却による収入	193,832	290,622
有価証券の償還による収入	169,109	99,460
金銭の信託の増加による支出	—	△800
有形固定資産の取得による支出	△3,170	△4,093
有形固定資産の除却による支出	△560	△283
有形固定資産の売却による収入	4	395
無形固定資産の取得による支出	△3,483	△4,670
無形固定資産の売却による収入	—	1
国庫補助金等による収入	—	266
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,258
関連会社株式の取得による支出	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,450	132,413
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	—	130
配当金の支払額	△2,076	△3,221
自己株式の取得による支出	△279	△243
自己株式の売却による収入	2	11
ストックオプションの行使による収入	18	—
業績連動型株式報酬の行使による収入	35	9
リース債務の返済による支出	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,299	△3,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	89,630	90,956
現金及び現金同等物の期首残高	753,492	843,122
現金及び現金同等物の期末残高	843,122	934,079



#### (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (6) 当連結会計年度における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、以下の2社について、当社の連結子会社としております。

- ・2022年7月1日付で、株式会社ビー・ブレーブの株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。
- ・2022年10月3日付で、当社の連結子会社である株式会社きらぼし銀行は、エイチ・エス債権回収株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、2023年4月1日付で、エイチ・エス債権回収株式会社は「きらぼし債権回収株式会社」に商号変更いたしました。

#### (7) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

#### (8) 追加情報

(ロシアによるウクライナ侵略の影響に関する会計上の見積り)

ロシアによるウクライナ侵略の影響に関する会計上の見積りに関しては、前連結会計年度末において当該地域に商流を持つ債務者等、企業業績への影響が懸念される一定の債務者グループに対する債権に対し、追加的な貸倒引当金(632百万円)を計上しましたが、当連結会計年度におけるこれらの債務者等に係る毀損状況や債務者区分への反映状況等を勘案し、当該追加的に計上した貸倒引当金を全額取崩しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

### (セグメント情報等)

#### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント及びリース業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務などを行っております。リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約して一括して計上しております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	104,643	12,802	117,445	9,835	127,280
セグメント間の内部経常収益	6,818	817	7,635	8,159	15,795
計	111,462	13,619	125,081	17,995	143,076
セグメント利益	35,392	442	35,834	7,019	42,853
セグメント資産	6,726,966	41,366	6,768,332	237,930	7,006,263
セグメント負債	6,393,170	38,461	6,431,631	34,947	6,466,578
その他の項目					
減価償却費	4,966	424	5,390	192	5,582
のれんの償却額	86	—	86	109	195
資金運用収益	78,530	29	78,560	3,311	81,872
資金調達費用	3,253	118	3,372	134	3,506
持分法投資利益	—	—	—	3,569	3,569
特別利益	1,938	—	1,938	—	1,938
(固定資産処分益)	196	—	196	—	196
(退職給付信託返還益)	1,520	—	1,520	—	1,520
(国庫補助金受贈益)	221	—	221	—	221
特別損失	369	—	369	478	847
(固定資産処分損)	181	—	181	17	198
(減損損失)	—	—	—	461	461
(固定資産圧縮特別勘定繰入額)	187	—	187	—	187
持分法適用会社への投資額	8,789	—	8,789	717	9,506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,845	4,379	13,225	223	13,448

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティングサービス、コンピュータ関連サービス、情報提供サービス業、クレジットカード業及び債権管理回収業等があります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	125,081
「その他」の区分の経常収益	17,995
パーチェス法による調整	△1,989
セグメント間取引消去	△15,795
連結損益計算書の経常収益	125,291

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	35,834
「その他」の区分の利益	7,019
パーチェス法による調整	△2,298
セグメント間取引消去	△9,780
連結損益計算書の経常利益	30,774

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	6,768,332
「その他」の区分の資産	237,930
パーチェス法による調整	△102,683
セグメント間取引消去	△161,430
連結貸借対照表の資産合計	6,742,149

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	当連結会計年度
報告セグメント計	6,431,631
「その他」の区分の負債	34,947
パーチェス法による調整	△1,007
セグメント間取引消去	△50,393
連結貸借対照表の負債合計	6,415,177

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該事項に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,390	192	—	5,582
のれんの償却額	86	109	—	195
資金運用収益	78,560	3,311	△10,202	71,669
資金調達費用	3,372	134	△243	3,262
持分法投資利益	—	3,569	—	3,569
特別利益	1,938	—	2	1,941
（固定資産処分益）	196	—	2	199
（退職給付信託返還益）	1,520	—	—	1,520
（国庫補助金受贈益）	221	—	—	221
特別損失	369	478	—	847
（固定資産処分損）	181	17	—	198
（減損損失）	—	461	—	461
（固定資産圧縮特別勘定繰入額）	187	—	—	187
持分法適用会社への投資額及び損益	8,789	717	—	9,506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,225	223	△43	13,404

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9,025円41銭
1株当たり当期純利益	693円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	390円08銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	326,972
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	55,194
うち優先株式払込額	百万円	55,000
うち優先配当額	百万円	126
うち新株予約権	百万円	13
うち非支配株主持分	百万円	55
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	271,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	30,112

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	21,150
普通株主に帰属しない金額	百万円	253
うち優先配当額	百万円	253
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	20,897
普通株式の期中平均株式数	千株	30,154
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	253
うち優先配当額	百万円	253
普通株式増加数	千株	24,064
うち優先株式	千株	24,060
うち新株予約権	千株	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、329千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、293千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考)

信託財産残高表  
(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産	金額	負債	金額
貸出金	2,452	特定金銭信託	2,820
証書貸付	2,452	金銭債権の信託	20,932
金銭債権	20,886	包括信託	89,716
その他の金銭債権	20,886		
有形固定資産	87,578		
動産	669		
不動産	86,908		
その他債権	0		
その他債権	0		
現金預け金	2,551		
預け金	2,551		
合計	113,469	合計	113,469



5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ(個別)  
(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,004	1,651
未収入金	15	24
前払費用	23	20
未収還付法人税等	420	590
仮払金	9	5
預け金	0	15
流動資産合計	2,474	2,307
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	1
無形固定資産合計	—	1
投資その他の資産		
投資有価証券	—	112
関係会社株式	207,444	215,785
敷金	—	2
繰延税金資産	24	47
投資その他の資産合計	207,468	215,949
固定資産合計	207,468	215,950
資産の部合計	209,942	218,257
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	10,250	18,380
未払金	14	62
未払費用	13	—
未払配当金	57	73
未払法人税等	10	44
預り金	10	36
仮受金	0	0
賞与引当金	48	57
役員賞与引当金	22	23
流動負債合計	10,428	18,678
固定負債		
株式報酬引当金	44	82
固定負債合計	44	82
負債の部合計	10,472	18,761
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金		
資本準備金	56,219	56,219
その他資本剰余金	110,251	110,251
資本剰余金合計	166,471	166,470
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,452	6,711
利益剰余金合計	6,452	6,711
自己株式	△966	△1,198
株主資本合計	199,457	199,483
新株予約権	13	13
純資産の部合計	199,470	199,496
負債及び純資産の部合計	209,942	218,257

(2) 損益計算書

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ(個別)  
(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	2,131	3,300
関係会社受入手数料	1,362	1,911
営業収益合計	3,494	5,211
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,333	1,574
営業費用合計	1,333	1,574
営業利益	2,160	3,637
営業外収益		
受取利息	0	0
雑収入	11	8
営業外収益合計	11	9
営業外費用		
支払利息	5	71
雑損失	0	0
営業外費用合計	5	72
経常利益	2,165	3,574
税引前当期純利益	2,165	3,574
法人税、住民税及び事業税	24	118
法人税等調整額	6	△23
法人税等合計	30	94
当期純利益	2,135	3,479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ(個別)

(単位: 百万円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	27,500	56,219	110,254	166,473	6,393	6,393	△742	199,624	30	199,655
当期変動額										
剰余金の配当					△2,076	△2,076		△2,076		△2,076
当期純利益					2,135	2,135		2,135		2,135
自己株式の取得							△280	△280		△280
自己株式の処分			△2	△2			56	53		53
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									△17	△17
当期変動額合計	—	—	△2	△2	59	59	△224	△167	△17	△184
当期末残高	27,500	56,219	110,251	166,471	6,452	6,452	△966	199,457	13	199,470

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ(個別)

(単位: 百万円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	27,500	56,219	110,251	166,471	6,452	6,452	△966	199,457	13	199,470
当期変動額										
剰余金の配当					△3,221	△3,221		△3,221		△3,221
当期純利益					3,479	3,479		3,479		3,479
自己株式の取得							△243	△243		△243
自己株式の処分			△0	△0			11	11		11
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									—	—
当期変動額合計	—	—	△0	△0	258	258	△231	26	—	26
当期末残高	27,500	56,219	110,251	166,470	6,711	6,711	△1,198	199,483	13	199,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. (参考)株式会社きらぼし銀行の個別業績

(1) 個別業績の概要

2023年5月8日

会社名 株式会社きらぼし銀行  
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)渡邊 壽信 URL <https://www.kiraboshibank.co.jp>  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営企画部長 (氏名)吉野 岳志 TEL 03-6447-5799

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	110,764	18.1	36,561	40.5	27,426	48.3
2022年3月期	93,755	14.1	26,006	194.4	18,484	282.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期	6,688,420	317,832	4.7
2022年3月期	6,361,437	305,159	4.7

(参考) 自己資本 2023年3月期 317,832百万円 2022年3月期 305,159百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(2006年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

(2) 貸借対照表

株式会社きらぼし銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	786,460	904,424
現金	38,290	38,517
預け金	748,170	865,907
コールローン	6,095	9,640
買入金銭債権	70,008	58,507
商品有価証券	777	861
商品国債	140	95
商品地方債	637	765
金銭の信託	1,739	2,867
有価証券	1,005,565	855,812
国債	226,406	147,385
地方債	62,705	62,398
社債	276,545	249,407
株式	41,924	50,657
その他の証券	397,983	345,963
貸出金	4,369,783	4,735,398
割引手形	24,439	19,535
手形貸付	169,103	161,658
証書貸付	3,798,590	4,117,057
当座貸越	377,649	437,148
外国為替	6,860	4,519
外国他店預け	4,268	2,225
買入外国為替	459	205
取立外国為替	2,132	2,088
その他資産	46,668	50,567
前払費用	494	440
未収収益	5,747	7,277
先物取引差入証拠金	2,437	5,296
先物取引差金勘定	1,589	423
金融派生商品	1,631	1,691
金融商品等差入担保金	4,434	2,119
その他の資産	30,334	33,317
有形固定資産	61,797	62,253
建物	15,820	15,365
土地	40,986	40,828
リース資産	1,848	1,563
建設仮勘定	71	1,580
その他の有形固定資産	3,070	2,916
無形固定資産	5,418	6,958
ソフトウェア	4,642	4,179
リース資産	163	120
その他の無形固定資産	612	2,658
前払年金費用	22,911	12,608
繰延税金資産	5,549	6,997
支払承諾見返	5,633	5,981
貸倒引当金	△33,831	△28,978
資産の部合計	6,361,437	6,688,420

株式会社きらぼし銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	5,045,602	5,348,246
当座預金	296,485	309,041
普通預金	3,045,234	3,239,617
貯蓄預金	31,374	30,306
通知預金	35,207	24,619
定期預金	1,544,708	1,632,049
定期積金	46,026	41,695
その他の預金	46,565	70,916
譲渡性預金	11,630	9,500
コールマネー	117,525	448,139
債券貸借取引受入担保金	302,567	184,751
借入金	522,372	333,943
借入金	522,372	333,943
外国為替	655	258
外国他店預り	1	1
売渡外国為替	78	27
未払外国為替	575	228
その他負債	45,971	35,348
未払法人税等	3,257	4,260
未払費用	1,862	2,133
前受収益	3,258	3,775
給付補填備金	10	8
先物取引差金勘定	531	0
金融派生商品	4,534	1,980
金融商品等受入担保金	164	82
リース債務	2,116	1,790
資産除去債務	706	643
その他の負債	29,528	20,672
賞与引当金	1,389	1,400
役員賞与引当金	91	73
株式報酬引当金	173	262
ポイント引当金	2	2
睡眠預金払戻損失引当金	370	259
偶発損失引当金	757	883
再評価に係る繰延税金負債	1,535	1,535
支払承諾	5,633	5,981
負債の部合計	6,056,278	6,370,587
<b>純資産の部</b>		
資本金	43,734	43,734
資本剰余金	166,173	166,173
資本準備金	32,922	32,922
その他資本剰余金	133,250	133,250
利益剰余金	89,685	113,826
利益準備金	9,227	9,884
その他利益剰余金	80,458	103,941
別途積立金	18,100	18,100
繰越利益剰余金	62,358	85,841
株主資本合計	299,594	323,735
その他有価証券評価差額金	6,660	△4,131
繰延ヘッジ損益	675	—
土地再評価差額金	△1,770	△1,770
評価・換算差額等合計	5,564	△5,902
純資産の部合計	305,159	317,832
負債及び純資産の部合計	6,361,437	6,688,420

(3) 損益計算書

株式会社きらぼし銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	93,755	110,764
資金運用収益	66,923	78,437
貸出金利息	49,888	57,291
有価証券利息配当金	15,189	19,256
コールローン利息	12	100
預け金利息	1,190	1,078
金利スワップ受入利息	1	15
その他の受入利息	641	696
信託報酬	328	395
役務取引等収益	15,240	16,420
受入為替手数料	3,207	2,684
その他の役務収益	12,033	13,735
その他業務収益	2,201	9,116
外国為替売買益	1,488	78
国債等債券売却益	613	5,434
国債等債券償還益	98	105
金融派生商品収益	—	3,496
その他経常収益	9,062	6,396
償却債権取立益	44	74
株式等売却益	7,138	5,667
金銭の信託運用益	118	328
その他の経常収益	1,761	325
経常費用	67,749	74,203
資金調達費用	1,242	4,004
預金利息	815	900
譲渡性預金利息	2	2
コールマネー利息	33	72
債券貸借取引支払利息	231	1,473
借入金利息	50	1,459
金利スワップ支払利息	12	—
その他の支払利息	97	95
役務取引等費用	4,047	4,032
支払為替手数料	613	447
その他の役務費用	3,434	3,584
その他業務費用	849	10,579
商品有価証券売買損	5	5
国債等債券売却損	834	10,372
国債等債券償却	—	177
金融派生商品費用	8	—
その他の業務費用	0	24
営業経費	51,106	50,358
その他経常費用	10,502	5,228
貸倒引当金繰入額	6,040	1,675
株式等売却損	2,430	855
株式等償却	286	—
その他の経常費用	1,746	2,697
経常利益	26,006	36,561
特別利益	0	1,938
固定資産処分益	0	196
退職給付信託返還益	—	1,520
国庫補助金等受贈益	—	221
特別損失	162	369
固定資産処分損	162	181
固定資産圧縮特別勘定繰入額	—	187
税引前当期純利益	25,844	38,130
法人税、住民税及び事業税	4,119	7,037
法人税等調整額	3,240	3,666
法人税等合計	7,359	10,704
当期純利益	18,484	27,426



## 7. (参考) 株式会社U I 銀行の個別業績

### (1) 個別業績の概要

2023年5月8日

会社名 株式会社U I 銀行  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)安田 信幸 URL <https://www.uibank.co.jp>  
 問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)福田 敦士 TEL 03-6271-5979

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

#### 1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

##### (1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,475	—	△1,820	—	△1,824	—
2022年3月期	48	—	△965	—	△967	—

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期	343,260	6,483	1.8
2022年3月期	140,390	4,007	2.8

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,483百万円 2022年3月期 4,007百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計の金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(2006年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

株式会社U I 銀行は2022年1月開業のため、対前期増減率は記載していません。

(2) 貸借対照表

株式会社U I 銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,898	67,296
預け金	64,898	67,296
有価証券	502	501
国債	502	501
貸出金	72,000	271,001
当座貸越	72,000	271,001
その他資産	1,427	1,926
未決済為替貸	576	1,040
前払費用	370	411
未収収益	28	125
その他の資産	452	348
有形固定資産	32	28
その他の有形固定資産	32	28
無形固定資産	1,558	2,613
ソフトウェア	1,558	2,066
その他の無形固定資産	—	546
貸倒引当金	△28	△108
資産の部合計	140,390	343,260

株式会社U I 銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	136,221	335,860
普通預金	8,242	23,859
定期預金	127,978	311,958
その他の預金	0	41
その他負債	161	903
未決済為替借	35	196
未払法人税等	27	40
未払費用	95	623
その他の負債	3	43
役員賞与引当金	—	9
株式報酬引当金	—	5
負債の部合計	136,382	336,777
純資産の部		
資本金	2,725	4,875
資本剰余金	2,275	4,425
資本準備金	2,275	4,425
利益剰余金	△992	△2,816
その他利益剰余金	△992	△2,816
繰越利益剰余金	△992	△2,816
株主資本合計	4,007	6,483
純資産の部合計	4,007	6,483
負債及び純資産の部合計	140,390	343,260

(3) 損益計算書

株式会社U I 銀行  
(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	48	1,475
資金運用収益	46	1,449
貸出金利息	49	1,459
有価証券利息配当金	0	0
預け金利息	△3	△9
役務取引等収益	2	9
受入為替手数料	2	9
その他の役務収益	0	0
その他経常収益	0	16
その他の経常収益	0	16
経常費用	1,014	3,295
資金調達費用	29	582
預金利息	29	582
役務取引等費用	1	26
支払為替手数料	0	14
その他の役務費用	0	11
営業経費	931	2,514
その他経常費用	52	172
貸倒引当金繰入額	28	79
その他の経常費用	23	92
経常損失(△)	△965	△1,820
特別利益	—	—
特別損失	—	—
税引前当期純損失(△)	△965	△1,820
法人税、住民税及び事業税	2	3
法人税等合計	2	3
当期純損失(△)	△967	△1,824



2023年3月期  
決算説明資料



東京きらぼしフィナンシャルグループ

【目次】

I 2023年3月期決算の概況

1. 損益状況	.....	1~3
2. 業務純益	.....	4
3. 利鞘	.....	4
4. ROE	.....	5
5. OHR	.....	6
6. 有価証券関係損益	.....	7
7. 自己資本比率(国内基準)	.....	8~9

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び金融再生法開示債権	.....	10
2. 金融再生法開示債権の保全状況	.....	11
3. 貸倒引当金の状況	.....	11
4. 開示債権の状況	.....	12
5. 業種別貸出金等	.....	13~15
6. 貸出金・預金残高等の状況	.....	16~20

III 有価証券の評価損益

1. 評価基準	.....	21
2. 評価損益	.....	21

## I. 2023年3月期決算の概況

## 1. 損益状況

## (1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

2023年3月期の経常収益は、前期比16,943百万円増加の125,291百万円、経常利益は前期比5,830百万円増加の30,774百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比2,967百万円増加の21,150百万円となりました。

(単位：百万円)

		2023年 3月期	2022年 3月期比	2022年 3月期
連結経常収益	1	125,291	16,943	108,348
連結粗利益	2	82,811	3,730	79,081
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(89,482)	(10,278)	(79,203)
資金利益	4	68,407	6,459	61,947
信託報酬	5	395	67	328
役務取引等利益	6	16,759	1,482	15,277
その他業務利益	7	△2,750	△4,278	1,528
経費(除く臨時処理分)	8	57,788	1,334	56,454
与信関係費用	9	2,258	△4,224	6,482
貸出金償却	10	19	9	9
個別貸倒引当金繰入額	11	4,583	97	4,485
その他与信関係費用	12	△2,344	△4,331	1,986
株式等関係損益	13	4,646	3,819	826
持分法による投資損益	14	3,569	△2,970	6,540
その他	15	△206	△1,637	1,431
経常利益	16	30,774	5,830	24,943
特別損益	17	1,093	1,266	△172
税金等調整前当期純利益	18	31,867	7,096	24,771
法人税等合計	19	10,798	4,210	6,588
法人税、住民税及び事業税	20	7,907	3,041	4,865
法人税等調整額	21	2,891	1,169	1,722
当期純利益	22	21,069	2,886	18,183
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	23	△80	△80	—
親会社株主に帰属する当期純利益	24	21,150	2,967	18,183

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	25	17	2	15
持分法適用会社数	26	3	—	3

(2) きらぼし銀行

2023年3月期の単体業績は、外国債券の売却損を計上するものの、メイン化取引の推進や事業性ファイナンスへの取組み等による貸出金利息の増加や、関連会社からの受取配当金の計上等、資金利益が大幅に増加したことに加え、与信関係費用及び人件費が減少したこと等により、経常利益が前期比10,555百万円増加の36,561百万円、当期純利益は前期比8,942百万円増加の27,426百万円となりました。

※前年度東京きらぼしFGに計上した持分法投資利益6,470百万円相当額が、関連会社からの配当金として当期の資金利益に含まれております。

【単体】

(単位：百万円)

		2023年		2022年
		3月期	3月期	3月期
経常収益	1	110,764	17,008	93,755
業務粗利益	2	85,753	7,199	78,554
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(90,763)	(12,086)	(78,676)
国内業務粗利益	4	88,234	14,568	73,665
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	5	(85,917)	(12,456)	(73,461)
資金利益	6	69,946	7,771	62,174
信託報酬	7	395	67	328
役務取引等利益	8	12,183	1,210	10,972
その他業務利益	9	5,708	5,518	189
国際業務粗利益	10	△2,480	△7,368	4,888
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(4,845)	(△369)	(5,215)
資金利益	12	4,487	980	3,506
役務取引等利益	13	204	△15	220
その他業務利益	14	△7,171	△8,333	1,161
経費(除く臨時処理分)	15	50,448	△957	51,406
人件費	16	22,333	△913	23,247
物件費	17	23,848	90	23,757
税金	18	4,266	△134	4,401
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	35,304	8,156	27,147
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	20	(40,314)	(13,044)	(27,270)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	21	(40,392)	(13,074)	(27,318)
一般貸倒引当金繰入額	①	△2,562	△4,202	1,639
業務純益	23	37,867	12,359	25,508
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	24	(△5,009)	(△4,887)	(△122)
臨時損益	25	△1,306	△1,804	497
不良債権処理額	②	4,617	△117	4,734
貸出金償却	27	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	28	4,238	△163	4,402
債権売却損	29	-	0	△0
偶発損失引当金繰入額	30	126	162	△36
信用保証協会責任共有制度負担金	31	240	△118	359
その他不良債権処理額	32	12	2	9
貸倒引当金戻入益	③	-	-	-
償却債権取立益	34	74	29	44
株式等関係損益	35	4,811	390	4,421
株式等売却益	36	5,667	△1,470	7,138
株式等売却損	37	855	△1,574	2,430
株式等償却	38	-	△286	286
その他臨時損益	39	△1,575	△2,341	766
経常利益	40	36,561	10,555	26,006
特別損益	41	1,569	1,731	△162
税引前当期純利益	42	38,130	12,286	25,844
法人税等合計	43	10,704	3,344	7,359
法人税、住民税及び事業税	44	7,037	2,917	4,119
法人税等調整額	45	3,666	426	3,240
当期純利益	46	27,426	8,942	18,484
与信関係費用	①+②-③	2,054	△4,319	6,373



## 【連結】

(単位：百万円)

経常収益	48	109,618	10,352	99,266
経常利益	49	34,512	4,023	30,488
親会社株主に帰属する当期純利益	50	25,068	2,417	22,651

## 2. 業務純益

### きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2022年	
		3月期比	2022年 3月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	35,304	8,156	27,147
職員一人当たり（千円）	14,649	3,977	10,671
業務純益	37,867	12,359	25,508
職員一人当たり（千円）	15,712	5,685	10,026
コア業務純益	40,314	13,044	27,270
職員一人当たり（千円）	16,727	6,008	10,719

(注) 職員には、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いた期中の平均人数を採用しております。

## 3. 利鞘

### きらぼし銀行【単体】

#### <全体>

(単位：%)

	2023年 3月期	2022年	
		3月期比	2022年 3月期
資金運用利回 (A)	1.26	0.12	1.14
貸出金利回 (a)	1.26	0.05	1.21
有価証券利回	2.04	0.54	1.50
資金調達原価 (B)	0.86	△0.00	0.87
預金等利回 (b)	0.01	0.00	0.01
外部負債利回	0.26	0.22	0.03
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.25	0.05	1.20
総資金利鞘 (A) - (B)	0.39	0.12	0.27

(注) 貸出金利回りの算出基礎となる貸出金利息には、利子補給金が含まれております。

#### <国内業務部門>

(単位：%)

	2023年 3月期	2022年	
		3月期比	2022年 3月期
資金運用利回 (A)	1.17	0.07	1.10
貸出金利回 (a)	1.22	0.03	1.19
有価証券利回	2.04	0.44	1.60
資金調達原価 (B)	0.83	△0.04	0.87
預金等利回 (b)	0.01	△0.00	0.01
外部負債利回	0.12	0.11	0.00
預貸金利回り差 (a) - (b)	1.21	0.03	1.18
総資金利鞘 (A) - (B)	0.34	0.11	0.23

(注) 貸出金利回りの算出基礎となる貸出金利息には、利子補給金が含まれております。

## 4. ROE

## 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：%)

	2023年 3月期	2022年 3月期比	
		2022年 3月期	2022年 3月期
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	6.54	0.77	5.77

$$(注) \text{ ROE【連結】} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

## きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2023年 3月期	2022年 3月期比	
		2022年 3月期	2022年 3月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	11.33	2.32	9.00
業務純益ベース	12.15	3.69	8.46
コア業務純益ベース	12.94	3.89	9.04
当期純利益ベース	8.80	2.67	6.13

$$(注) \text{ ROE【単体】} = \frac{\text{当期純利益等}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

## きらぼし銀行【単体】（関連会社配当金64億円を控除した場合）

(単位：%)

	2023年 3月期	2022年 3月期比	
		2022年 3月期	2022年 3月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	9.35	0.34	9.00
業務純益ベース	10.18	1.72	8.46
コア業務純益ベース	10.97	1.93	9.04
当期純利益ベース	6.79	0.66	6.13

$$(注) \text{ ROE【単体】} = \frac{\text{当期純利益等}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$$

## きらぼし銀行【連結】

(単位：%)

	2023年 3月期	2022年 3月期比	
		2022年 3月期	2022年 3月期
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	8.98	1.34	7.63
業務純益ベース	9.82	2.69	7.12
コア業務純益ベース	10.52	2.84	7.67
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	7.71	0.49	7.22

$$(注) \text{ ROE【連結】} = \frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益等}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

## 5. OHR

## きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2023年 3月期	2022年 3月期比	
		2022年 3月期	2022年 3月期
コア業務粗利益ベース	55.58	△9.75	65.33
業務粗利益ベース	58.83	△6.61	65.44

(注)  $OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

## きらぼし銀行【単体】（関連会社配当金64億円を控除した場合）

(単位：%)

	2023年 3月期	2022年 3月期比	
		2022年 3月期	2022年 3月期
コア業務粗利益ベース	59.84	△5.48	65.33
業務粗利益ベース	63.63	△1.80	65.44

(注)  $OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

6. 有価証券関係損益  
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 3月期	2022年 3月期比	
		2022年 3月期	2022年 3月期
国債等債券損益	△5,009	△4,887	△122
国債等債券売却益	5,434	4,821	613
国債等債券償還益	105	6	98
国債等債券売却損	10,372	9,537	834
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	177	177	—
株式等損益	4,811	390	4,421
株式等売却益	5,667	△1,470	7,138
株式等売却損	855	△1,574	2,430
株式等償却	—	△286	286

7. 自己資本比率（国内基準）

（1）東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

（単位：百万円、％）

		2023年		2022年 3月末
		3月末	2022年 3月末比	
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	8.15	△0.25	8.41
(2) コア資本に係る基礎項目		339,056	14,433	324,623
(3) コア資本に係る調整項目		22,671	△2,909	25,580
(4) 自己資本	(2) - (3)	316,384	17,342	299,042
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		326,640	17,166	309,473
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		8,809	△2,645	11,455
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—
(5) リスク・アセット等		3,879,700	324,607	3,555,093
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	155,188	12,984	142,203

（2）きらぼし銀行【単体】

（単位：百万円、％）

		2023年		2022年 3月末
		3月末	2022年 3月末比	
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	8.23	0.02	8.21
(2) コア資本に係る基礎項目		330,096	21,001	309,095
(3) コア資本に係る調整項目		13,575	△6,079	19,655
(4) 自己資本	(2) - (3)	316,521	27,080	289,440
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		321,665	23,597	298,068
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		8,441	△2,606	11,048
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—
(5) リスク・アセット等		3,841,948	318,282	3,523,665
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	153,677	12,731	140,946

(3) きらぼし銀行【連結】

(単位：百万円、%)

		2023年	2022年	2022年
		3月末	3月末比	3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	8.41	△0.09	8.50
(2) コア資本に係る基礎項目		342,466	18,438	324,027
(3) コア資本に係る調整項目		19,279	△4,623	23,903
(4) 自己資本	(2) - (3)	323,186	23,062	300,124
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		329,879	21,239	308,639
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		8,553	△2,639	11,193
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—
(5) リスク・アセット等		3,842,321	313,892	3,528,428
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	153,692	12,555	141,137

(4) UI銀行

(単位：百万円、%)

		2023年	2022年	2022年
		3月末	3月末比	3月末
(1) 自己資本比率	(4) ÷ (5)	6.88	△8.81	15.70
(2) コア資本に係る基礎項目		6,591	2,555	4,036
(3) コア資本に係る調整項目		2,135	872	1,262
(4) 自己資本	(2) - (3)	4,456	1,682	2,773
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		6,483	2,475	4,007
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		108	79	28
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	—
(5) リスク・アセット等		64,691	47,028	17,662
(6) 総所要自己資本額	(5) × 4%	2,587	1,881	706

(注) 「自己資本比率」は、2006年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

※ きらぼし銀行における退職給付資産を適切な水準に見直すことを目的として、当連結会計年度に退職給付信託資産の一部(145億円)を銀行に返還いたしました。その結果、東京きらぼしフィナンシャルグループ(連結)、きらぼし銀行(単体・連結)の「コア資本に係る調整項目」が減少し、自己資本が増加しております。

## Ⅱ. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権及び金融再生法開示債権 きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,869	3,006	19,863
危険債権	87,396	△17,729	105,125
要管理債権	7,603	△867	8,471
三月以上延滞債権額	23	△187	210
貸出条件緩和債権額	7,580	△680	8,261
小計	117,870	△15,590	133,460
正常債権	4,661,353	369,065	4,292,288
総与信残高	4,779,223	353,474	4,425,748

(総与信残高比)

(単位：%)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.47	0.02	0.44
危険債権	1.82	△0.54	2.37
要管理債権	0.15	△0.03	0.19
三月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.15	△0.02	0.18
総与信残高に占める割合	2.46	△0.54	3.01

【部分直接償却を実施した場合】

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,577	3,759	5,817
危険債権	87,396	△17,729	105,125
要管理債権	7,603	△867	8,471
三月以上延滞債権額	23	△187	210
貸出条件緩和債権額	7,580	△680	8,261
小計	104,578	△14,836	119,414
正常債権	4,661,353	369,065	4,292,288
総与信残高	4,765,931	354,228	4,411,703

(総与信残高比)

(単位：%)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.20	0.06	0.13
危険債権	1.83	△0.54	2.38
要管理債権	0.15	△0.03	0.19
三月以上延滞債権額	0.00	△0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.15	△0.02	0.18
総与信残高に占める割合	2.19	△0.51	2.70

※「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権(金融再生法開示債権)の区分等に合わせ、貸出金の他に未収利息等を含む総与信ベースで表示しております。



## 2. 金融再生法開示債権の保全状況 きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
保全額 (A)	91,727	△13,671	105,398
貸倒引当金	21,145	△2,478	23,623
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,637	△725	14,362
危険債権	6,916	△1,564	8,480
要管理債権	592	△188	780
担保保証等	70,581	△11,192	81,774
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,232	3,731	5,500
危険債権	60,010	△14,093	74,103
要管理債権	1,338	△831	2,170
要管理債権以下計 (B)	117,870	△15,590	133,460
保全率 (A)÷(B)	77.82	△1.15	78.97

## 3. 貸倒引当金の状況 きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
貸倒引当金	28,978	△4,853	33,831
一般貸倒引当金	8,316	△2,563	10,879
個別貸倒引当金	20,662	△2,290	22,952

## 4. 開示債権の状況

## きらぼし銀行【単体】

【2023年3月期】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 (対象：総与信等)			
債務者区分	分類				開示債権 (与信残高)	担保 保証等	引当金	保全率
	非分類	II分類	III分類	IV分類				
破綻先 56 <11>	50	5	— (0)	— (44)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 228 <95>	92	136	100.0% <100.0%>
実質破綻先 172 <84>	120	51	— (2)	— (87)				
破綻懸念先 873	505	164	204 (69)		危険債権 873	600	69	76.5%
要注意先 8,095	要管理先 88	12	76		要管理債権 三月以上 延滞債権 0 貸出条件 緩和債権 75	13	5	25.3%
	要管理先 以外の 要注意先 8,006	2,550	5,456					
正常先 38,593	38,593				小計 1,178 <1,045>	705	211	合計 77.8% <75.0%>
合計 47,792 <47,659>	41,833	5,753	204	—	正常債権 46,613			
					合計 47,792 <47,659>			

総与信総額に占める割合	87.5%	12.0%	0.4%	—
-------------	-------	-------	------	---

- (注) 1. 自己査定結果は、貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息および銀行保証付私募債を対象としております。また、銀行保証付私募債は時価で計上しております。
2. 自己査定結果における( )内は分類額に対する引当額です。引当額は非分類に計上しております。
3. きらぼし銀行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。
4. 部分直接償却とは、自己査定により回収不可能額又は無価値と判定した担保・保証付債権について、IV分類額を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

5. 業種別貸出金等

きらぼし銀行【単体】

①業種別貸出金

(単位：百万円)

	2023年	2022年	2022年
	3月末	3月末比	3月末
全店分	4,735,398	365,615	4,369,783
製造業	388,286	40,754	347,532
農業、林業	1,285	143	1,142
漁業	314	200	114
鉱業、採石業、砂利採取業	1,773	288	1,485
建設業	225,686	△5,170	230,856
電気・ガス・熱供給・水道業	21,296	△2,182	23,478
情報通信業	133,563	11,791	121,772
運輸業、郵便業	76,847	△7,364	84,211
卸売業・小売業	557,232	12,047	545,185
金融業・保険業	361,850	88,542	273,308
不動産業	1,392,496	169,862	1,222,634
(うち不動産取引業)	(555,423)	(94,418)	(461,005)
(うち不動産賃貸業等)	(837,072)	(75,443)	(761,629)
物品賃貸業	112,114	6,932	105,182
学術研究、専門・技術サービス業	94,578	11,809	82,769
宿泊業	16,222	△2,357	18,579
飲食業	59,141	2,510	56,631
生活関連サービス業、娯楽業	86,561	11,675	74,886
教育、学習支援業	43,266	7,417	35,849
医療・福祉	201,013	28,143	172,870
その他サービス	121,641	△9,502	131,143
地方公共団体	88,045	△15,332	103,377
その他	752,180	15,410	736,770

(注) 1. 特別国際金融取引勘定を「その他」に含めて記載しています。以下②も同様であります。

2. 不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。以下②も同様であります。

## ②業種別貸出金（比率）

（単位：％）

	2023年 3月末	2022年 3月末比	2022年 3月末
	全店分	100.00%	—
製造業	8.19%	0.24%	7.95%
農業、林業	0.02%	0.00%	0.02%
漁業	0.00%	0.00%	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.03%	0.00%	0.03%
建設業	4.76%	△0.51%	5.28%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.44%	△0.08%	0.53%
情報通信業	2.82%	0.03%	2.78%
運輸業、郵便業	1.62%	△0.30%	1.92%
卸売業・小売業	11.76%	△0.70%	12.47%
金融業・保険業	7.64%	1.38%	6.25%
不動産業	29.40%	1.42%	27.97%
(うち不動産取引業)	(11.72%)	(1.17%)	(10.54%)
(うち不動産賃貸業等)	(17.67%)	(0.24%)	(17.42%)
物品賃貸業	2.36%	△0.03%	2.40%
学術研究、専門・技術サービス業	1.99%	0.10%	1.89%
宿泊業	0.34%	△0.08%	0.42%
飲食業	1.24%	△0.04%	1.29%
生活関連サービス業、娯楽業	1.82%	0.11%	1.71%
教育、学習支援業	0.91%	0.09%	0.82%
医療・福祉	4.24%	0.28%	3.95%
その他サービス	2.56%	△0.43%	3.00%
地方公共団体	1.85%	△0.50%	2.36%
その他	15.88%	△0.97%	16.86%

## ③業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
全店分	117,870	△15,590	133,460
製造業	18,060	1,272	16,788
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	8,623	△490	9,113
電気・ガス・熱供給・水道業	89	89	—
情報通信業	5,761	1,029	4,731
運輸業、郵便業	3,808	807	3,000
卸売業・小売業	36,880	△1,244	38,124
金融業・保険業	258	109	148
不動産業	9,943	△13,386	23,329
(うち不動産取引業)	(1,441)	(△11,846)	(13,287)
(うち不動産賃貸業等)	(8,501)	(△1,539)	(10,041)
物品賃貸業	579	△808	1,387
学術研究、専門・技術サービス業	6,010	△749	6,759
宿泊業	1,807	△271	2,079
飲食業	7,297	△634	7,932
生活関連サービス業、娯楽業	3,779	978	2,800
教育、学習支援業	1,492	△638	2,131
医療・福祉	2,497	209	2,287
その他サービス	4,485	△1,011	5,497
地方公共団体	—	—	—
その他	6,497	△851	7,348

※「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権(金融再生法開示債権)の区分等に合わせ、貸出金の他に未収利息等を含む総与信ベースで表示しております。

## 6. 貸出金・預金残高等の状況

## ① 貸出金の状況

## きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
貸出金(末残)	4,735,398	365,615	4,369,783
(除く特別国際金融取引勘定) (A)	(4,735,398)	(365,615)	(4,369,783)
中小企業等貸出金 (B)	4,024,339	336,221	3,688,118
うち中小企業貸出	3,323,224	335,061	2,988,163
うち個人向け貸出	701,115	1,160	699,955
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	84.98	0.58	84.40
貸出金(平残)	4,515,696	398,972	4,116,724

## ② 消費者ローン残高

## きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
消費者ローン	701,115	1,160	699,955
うち住宅ローン	631,708	△3,563	635,271
うちその他ローン	69,407	4,723	64,684

## ③ 預金等の状況

## (1) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
預金等（未残）	5,357,746	300,514	5,057,232
預金	5,348,246	302,644	5,045,602
個人預金	3,021,053	△19,188	3,040,241
法人預金	1,996,614	121,286	1,875,327
その他預金	330,579	200,545	130,033
譲渡性預金	9,500	△2,130	11,630
預金等（平残）	5,118,425	1,176	5,117,248
預金	5,108,264	3,690	5,104,574
譲渡性預金	10,160	△2,514	12,674

## (2) UI銀行

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
預金等（未残）	335,860	199,639	136,221
預金	335,860	199,639	136,221
個人預金	335,860	199,639	136,221
預金等（平残）	215,365	204,873	10,492
預金	215,365	204,873	10,492

## (3) きらぼし銀行【単体】及びUI銀行の合算

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
預金等（未残）	5,693,607	500,153	5,193,453
預金	5,684,107	502,283	5,181,823
個人預金	3,356,913	180,450	3,176,462
法人預金	1,996,614	121,286	1,875,327
その他預金	330,579	200,545	130,033
譲渡性預金	9,500	△2,130	11,630
預金等（平残）	5,333,791	206,049	5,127,741
預金	5,323,630	208,563	5,115,066
譲渡性預金	10,160	△2,514	12,674

④ 地域別預金・貸出金残高  
 (1) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
預金	5,348,246	302,644	5,045,602
東京都	4,181,506	298,011	3,883,494
神奈川県	1,082,178	3,334	1,078,843
その他	84,562	1,298	83,263
貸出金	4,735,398	365,615	4,369,783
東京都	4,101,030	363,913	3,737,117
神奈川県	573,686	△6,320	580,007
その他	60,681	8,022	52,659

## (2) U I 銀行

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
預金	335,860	199,639	136,221
東京都	155,056	85,267	69,788
神奈川県	63,907	40,047	23,859
その他※	116,896	74,324	42,572
貸出金	1		—
東京都	0		—
神奈川県	—		—
その他	1		—

(注) U I 銀行では、2023年3月よりカードローンの取扱いを開始しております。なお、きらぼし銀行に対する貸出金は上表に含めておりません。

## ※その他地域の分布状況

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
合計	116,896	74,324	42,572
関東	50,162	30,136	20,026
関西	21,968	14,588	7,379
東海	14,575	9,401	5,173
その他	30,190	20,197	9,992

## (3) きらぼし銀行【単体】及びU I 銀行の合算

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
預金	5,684,107	502,284	5,181,823
東京都	4,336,562	383,280	3,953,282
神奈川県	1,146,085	43,383	1,102,702
その他	201,459	75,624	125,835
貸出金	4,735,400		4,369,783
東京都	4,101,030		3,737,117
神奈川県	573,686		580,007
その他	60,683		52,659

(注) U I 銀行では、2023年3月よりカードローンの取扱いを開始しております。なお、きらぼし銀行に対する貸出金は上表に含めておりません。



## ⑤ 預かり資産残高

## (1) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年 3月末比	2022年 3月末
預かり資産	400,523	△11,967	412,491
投資信託	136,780	△9,334	146,115
生命保険	237,460	3,621	233,839
公共債	26,282	△6,254	32,536

## (2) きらぼしライフデザイン証券株式会社

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年 3月末比	2022年 3月末
預かり資産	202,827	29,695	173,132
投資信託	188,564	24,457	164,107
公共債	137	△55	192
その他	14,125	5,293	8,832

## (3) きらぼし銀行【単体】及びきらぼしライフデザイン証券の合算

(単位：百万円)

	2023年 3月末	2022年 3月末比	2022年 3月末
預かり資産	603,351	17,727	585,623
投資信託	325,345	15,123	310,222
生命保険	237,460	3,621	233,839
公共債	26,419	△6,309	32,728
その他	14,125	5,293	8,832

⑥ 店舗及び役職員の状況  
きらぼし銀行【単体】

(単位：店、人)

	2023年 3月末	2022年	
		3月末比	3月末
国内本支店（含む出張所）	166	1	165
東京都	124	—	124
神奈川県	38	1	37
その他	4	—	4
役職員数	2,323	△149	2,472
役員数	9	△3	12
職員数	2,314	△146	2,460

(注) 職員数は、執行役員を含み、臨時雇用、嘱託及び出向者を除いております。

⑦ 信託業務  
きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

		2023年 3月期	2022年	
			3月期比	3月期
公共工事代金債権信託	取扱金額	34,345	5,301	29,043
	期末残高	20,932	△4,521	25,453
不動産管理信託	取扱金額	36,936	7,193	29,742
	期末残高	89,716	35,757	53,958
その他	取扱金額	23	△0	23
	期末残高	2,820	△31	2,851
合計	取扱金額	71,305	12,495	58,810
	期末残高	113,469	31,205	82,263

### Ⅲ. 有価証券の評価損益

#### 1. 評価基準

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入） ただし、市場価格のない株式等については原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

#### 2. 評価損益

##### (1) 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1,260	△577	—	1,260	△682	—	682
その他有価証券	△10,660	△14,458	18,982	29,643	3,797	23,916	20,118
株式	10,721	424	11,903	1,181	10,297	11,385	1,088
債券	△8,720	△5,864	468	9,189	△2,856	2,862	5,718
その他	△12,661	△9,018	6,610	19,272	△3,643	9,668	13,311
合計	△11,921	△15,036	18,982	30,903	3,115	23,916	20,801

##### (2) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年 3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1,249	△573	—	1,249	△675	—	675
その他有価証券	△9,236	△16,388	20,047	29,284	7,151	26,973	19,822
株式	10,192	438	11,527	1,334	9,754	10,951	1,196
債券	△8,289	△7,651	776	9,066	△638	4,986	5,624
その他	△11,140	△9,175	7,743	18,883	△1,964	11,036	13,001
合計	△10,485	△16,961	20,047	30,533	6,475	26,973	20,497

以上



東京きらぼしフィナンシャルグループ

東京きらぼしフィナンシャルグループ  
2023年3月期  
決算概要

# 2023年3月期 決算サマリー

## きらぼし銀行(単体) 業績

(億円)

※前年同期比の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

		23/3期 通期業績				
		① 22/3 〈実績〉	② 23/3 〈当初計画〉	③ 23/3 〈実績〉	前年同期比 (③-①)	計画達成率 (③/②)
1	<b>コア業務粗利益</b>	786	849	907	+120	106.9%
2	資金利益	656	715	744	+87	—
3	貸出金利息	498	553	572	+74	—
4	有価証券利息	151	187	192	+40	—
5	その他資金利益	6	▲25	▲21	▲27	—
6	非金利収益	129	133	163	+33	—
7	経費	▲514	▲485	▲504	+9	—
8	<b>コア業務純益</b>	272	364	403	+130	110.7%
9	与信関係費用	▲63	▲60	▲20	+43	—
10	国債等債券損益	▲1	10	▲50	▲48	—
11	株式等関係損益	44	10	48	+3	—
12	その他臨時損益	8	▲8	▲15	▲23	—
13	<b>経常利益</b>	260	315	365	+105	116.0%
14	特別損益	▲1	▲1	15	+17	—
15	法人税等	▲73	▲76	▲107	▲33	—
16	<b>当期純利益</b>	184	237	274	+89	115.7%

## きらぼし銀行

### コア業務粗利益

**907**億円  
(前年同期比 +15.3%)

### コア業務純益

**403**億円  
(前年同期比 +47.8%)

### 経常利益

**365**億円  
(前年同期比 +40.5%)

### 当期純利益

**274**億円  
(前年同期比 +48.3%)

## 東京きらぼしFG(連結) 業績

(億円)

		23/3期 通期業績				
		① 22/3 〈実績〉	② 23/3 〈当初計画〉	③ 23/3 〈実績〉	前年同期比 (③-①)	計画達成率 (③/②)
1	<b>経常利益</b>	249	278	307	+58	110.6%
2	親会社株主に帰属する <b>当期純利益</b>	181	195	211	+29	108.4%

## 東京きらぼしFG

### 親会社株主に帰属する 当期純利益

**211**億円  
(前年同期比 +16.3%)

# 2023年3月期 決算サマリー(特殊要因を除く)

きらぼし銀行の当期純利益は、貸出金利息の増加・与信関係費用の減少等を主因とし前期比+84億円  
 東京きらぼしFGは、当期純利益が前期比+59億円と前年比大幅増益

## きらぼし銀行(単体) 業績

(億円)

	22/3 (実績)	①		23/3 (当初計画)	②	
		うち 特殊要因	特殊要因 除く実績		うち 特殊要因	特殊要因 除く計画
1 コア業務粗利益	786	30	756	849	64	784
2 資金利益	656	30	626	715	64	—
3 貸出金利息	498	—	498	553	—	—
4 有価証券利息	151 ※1	30	121	187 ※4	64	—
5 その他資金利益	6	—	6	▲25	—	—
6 非金利益	129	—	129	133	—	—
7 経費	▲514	—	▲514	▲485	—	—
8 コア業務純益	272	30	242	364	64	299
9 与信関係費用	▲63	—	▲63	▲60	—	—
10 国債等債券損益	▲1	—	▲1	10	—	—
11 株式等関係損益	44 ※2	42	1	10	—	—
12 その他臨時損益	8	—	8	▲8	—	—
13 経常利益	260	72	187	315	64	250
14 特別損益	▲1	—	▲1	▲1	—	—
15 法人税等	▲73 ※2	▲13	▲60	▲76	—	—
16 当期純利益	184	59	125	237	64	172

※前年同期比の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

## 23/3期 通期業績

23/3 (実績)	うち 特殊要因	特殊要因 除く実績	③	
			前年同期比 (③-①)	達成率 (③/②)
907	103	803	+47	102.5%
744	64	679	+52	
572	—	572	+74	
192 ※4	64	127	+5	
▲21	—	▲21	▲27	
163 ※5	39	124	▲5	
▲504	—	▲504	+9	
403	103	299	+56	100.1%
▲20	—	▲20	+43	
▲50 ※6	▲39	▲11	▲9	
48	—	48	+46	
▲15	—	▲15	▲23	
365	64	300	+113	120.3%
15	—	15	+17	
▲107	—	▲107	▲46	
274	64	209	+84	121.8%

※1:子会社(信用保証会社2社)より、剰余金を臨時配当(30億円)として受領

※2:きらぼしテック株式の銀行からFGへの譲渡利益(42億円)。当該利益に係る法人税等13億円(特殊要因)

※3、※4:22/3期に東京きらぼしFGにて計上した持分法投資利益65億円(持分法適用関連会社の子会社における不動産売却に伴う利益)を、23/3期にきらぼし銀行が配当として受取り(64億円)

※5:アセットスワップの解消に伴うデリバティブ利益の計上等(39億円)

※6:※5を当該項目にてネット計上

※7:持分法適用関連会社の子会社における不動産売却に伴う利益を、持分法投資利益として計上(35億円)

## 東京きらぼしFG(連結) 業績

(億円)

	22/3 (実績)	①		23/3 (当初計画)	②	
		うち 特殊要因	特殊要因 除く実績		うち 特殊要因	特殊要因 除く計画
1 経常利益	249	65	184	278	35	243
2 親会社株主に帰属する 当期純利益	181	65	116	195	35	160

※3

※7

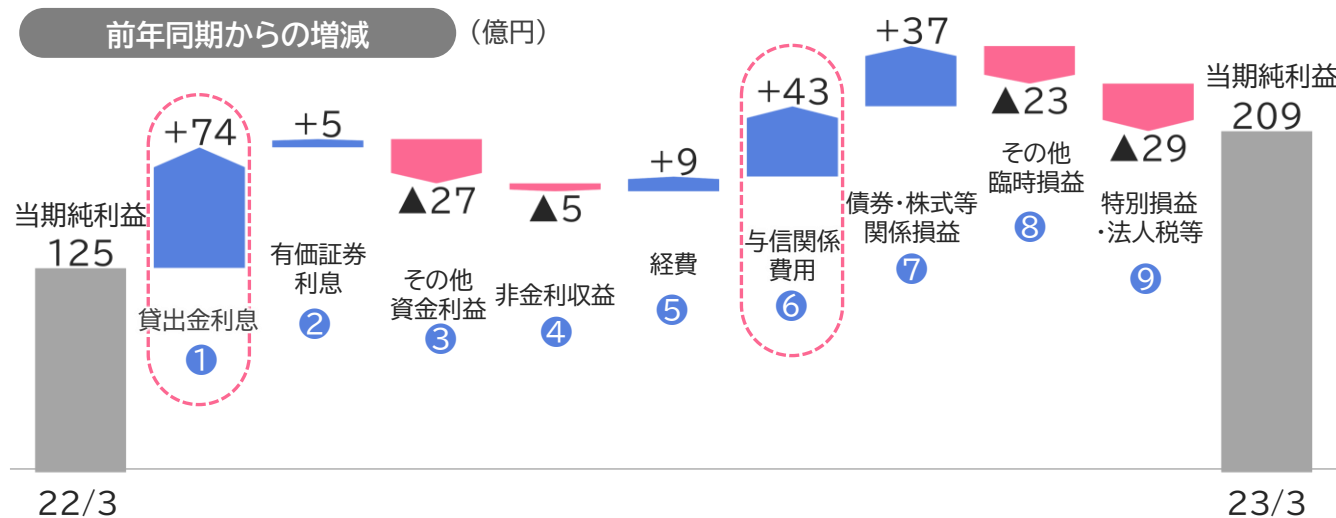
## 23/3期 通期業績

23/3 (実績)	うち 特殊要因	特殊要因 除く実績	③	
			前年同期比 (③-①)	達成率 (③/②)
307	35	272	+87	111.9%
211	35	175	+59	109.9%

※7

# 特殊要因を除く当期純利益の増減要因(きらぼし銀行)

	主要項目	前年同期比	ポイント
①	貸出金利息	+74億円	メイン化取引の推進や事業性ファイナンスの取組み等による貸出金増加、利回り上昇により前年同期比+74億円
②	有価証券利息配当金	+5億円	有価証券利回りの上昇等により同比+5億円増加
③	その他資金利益	▲27億円	外貨調達コストの増加やUI銀行への借入金利息の支払い等により同比▲27億円
④	非金利収益	▲5億円	振込手数料の引下げ等による内国為替受入手数料の減少等により同比▲5億円
⑤	経費	+9億円	DX施策等前向きな投資などを実施(37億円)した一方、経営効率化に向けた採用抑制による人員数の減少等により人件費が減少し同比+9億円
⑥	与信関係費用	+43億円	デフォルト率低下による引当率の低下、ロシア・ウクライナ情勢の影響を勘案した追加的引当取り崩し(+6億円)、その他継続的な与信管理体制の強化により、同比43億円改善
⑦	債券・株式等関係損益	+37億円	純投資株式の売却益の増加等により同比+37億円
⑧	その他臨時損益	▲23億円	—
⑨	特別損益・法人税等	▲29億円	退職給付信託返還益(+15億円)等により、特別損益は同比+17億円となった一方、法人税等は同比▲46億円
	計	+84億円	



連単差 (億円)

きらぼし銀行【単体】純利益	209
グループ連結利益【うち創業赤字等の影響: ▲34】	▲16
連結グループ会社間の内部取引消去 有価証券簿価差による売却益差異(▲15億円)等	▲18
東京きらぼしFG【連結】純利益	175

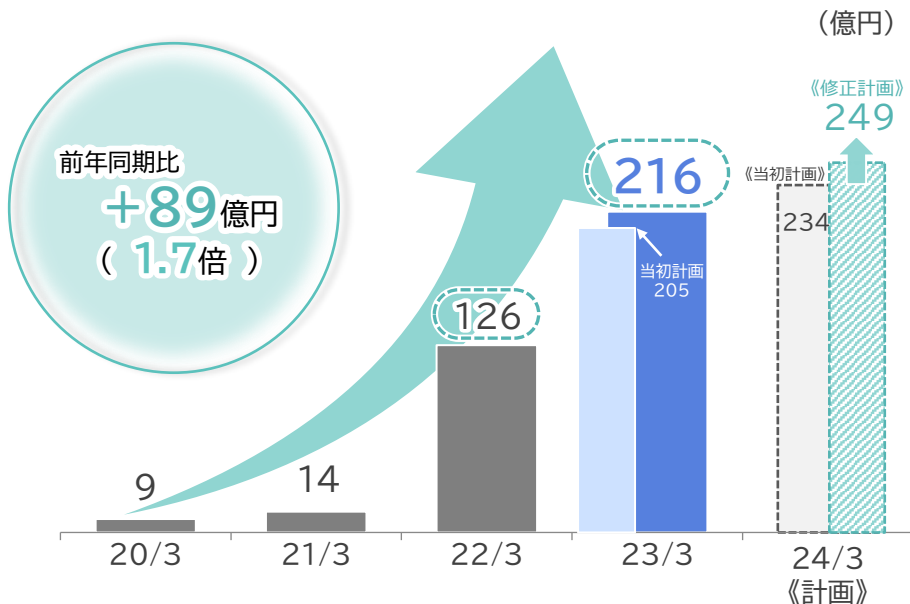
(備考)各計数の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

# 顧客向けサービス業務利益(きらぼし銀行)

## 顧客向けサービス業務利益

- 顧客向けサービス業務利益(本業利益)は  
前年同期比 **+89億円 (+70.8%)**

- 貸出金残高(未残)は前年同期比 **+3,656億円**
- 役務取引等利益は 前年同期比 **+12億円**  
→振込手数料引下げ等により内国為替受入手数料が減少した一方、メイン化取引・事業性ファイナンスにおけるフィー収入等により法人役務収益が前年同期比**+18億円**

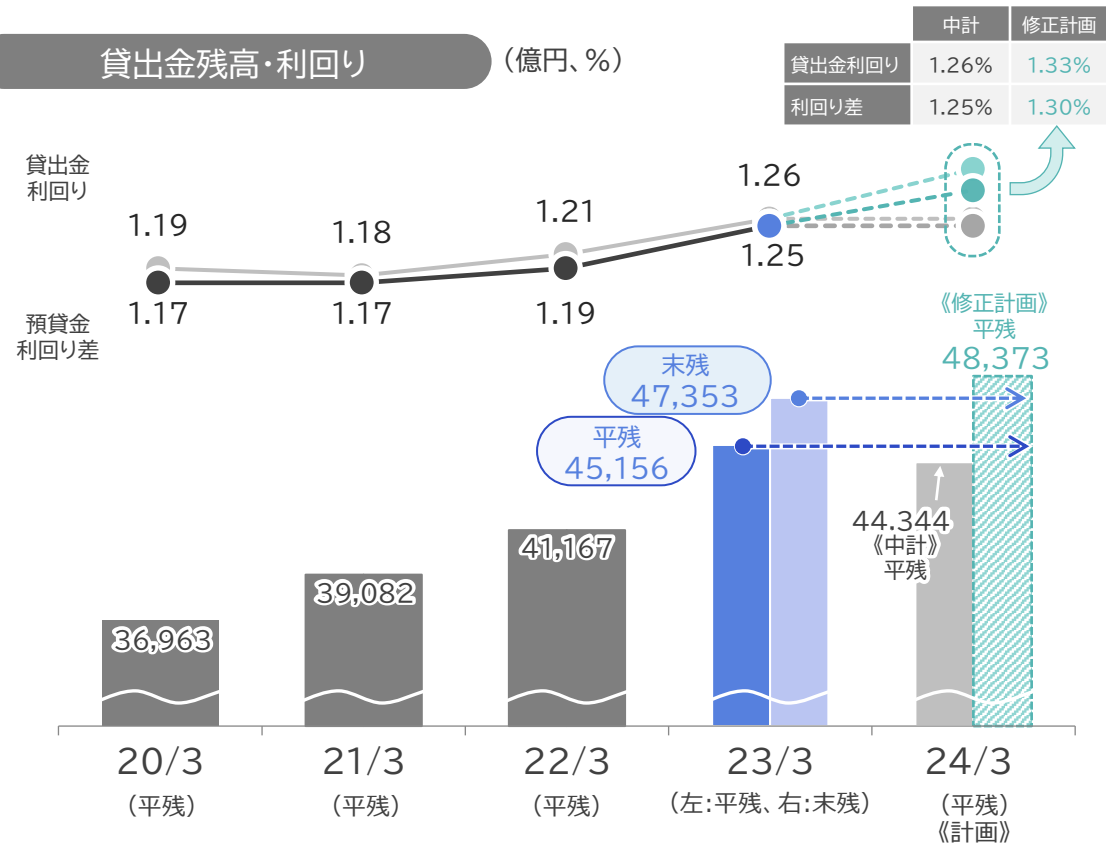


※算出方法:(貸出金残高×預貸金利回り差)+役務取引等利益-営業経費

## 要因分解

		(億円、%)		
		22/3	23/3	前年同期比
①	貸出金残高(未残)	43,697	47,353	+3,656
②	預貸金利回り差	1.20	1.25	+0.05
③	役務取引等利益	115	127	+12
④	営業経費 (経費+退職給付費用等臨時処理分)	511	503	+7
⑤	顧客向けサービス業務利益 (①×②+③-④)	126	216	<b>+89</b>

## 貸出金残高・利回り

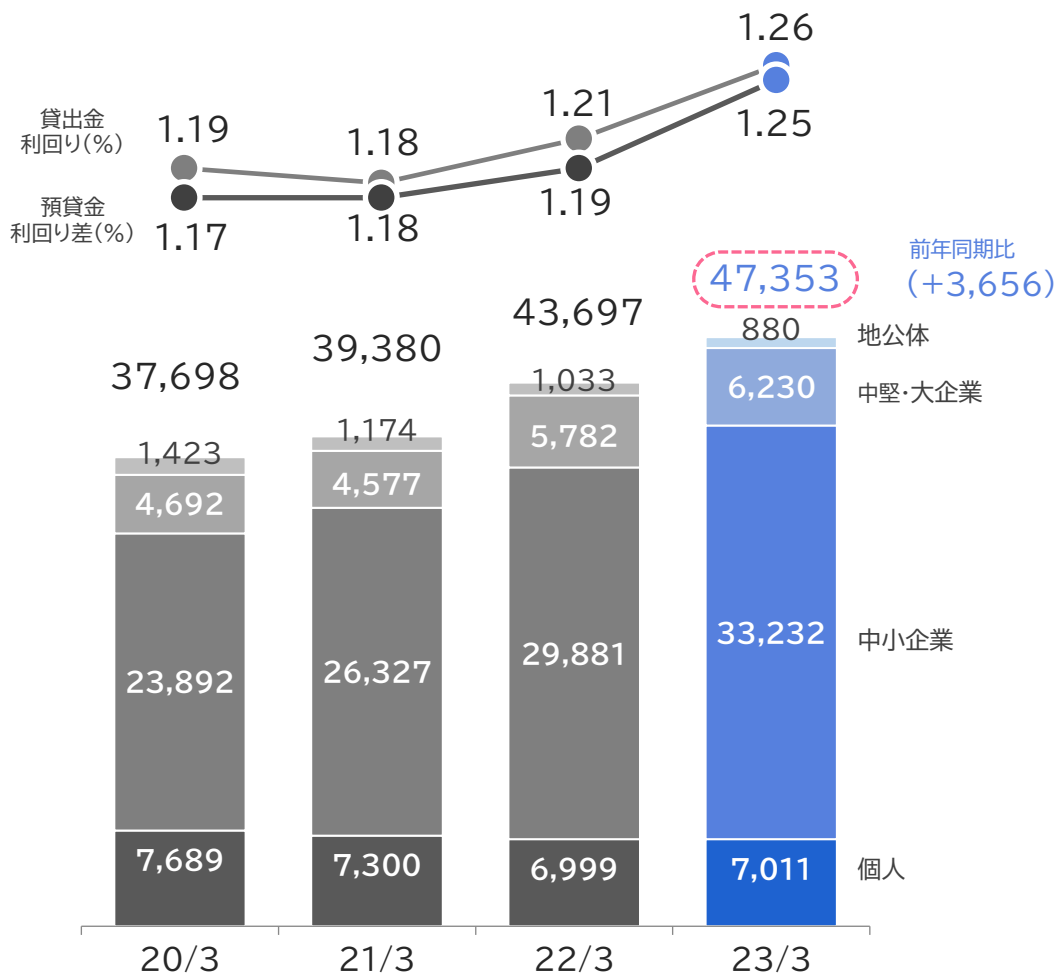




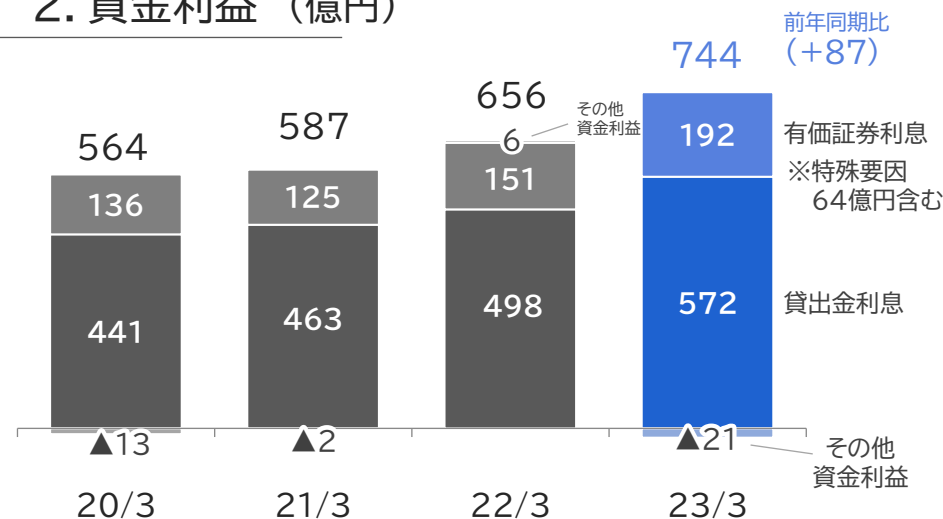
# 貸出金・信託財産

メイン化取引の推進・事業性ファイナンス等への取組みにより、貸出金残高増加、貸出金利回りが上昇  
東京圏の不動産マーケットを背景として不動産管理信託を中心に信託財産残高が堅調に増加

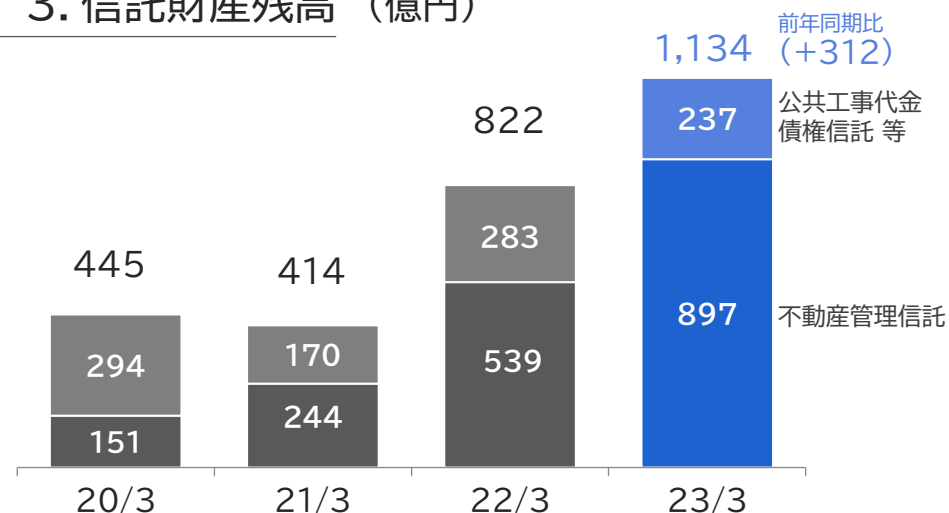
## 1. 顧客別貸出金残高 (億円)



## 2. 資金利益 (億円)



## 3. 信託財産残高 (億円)

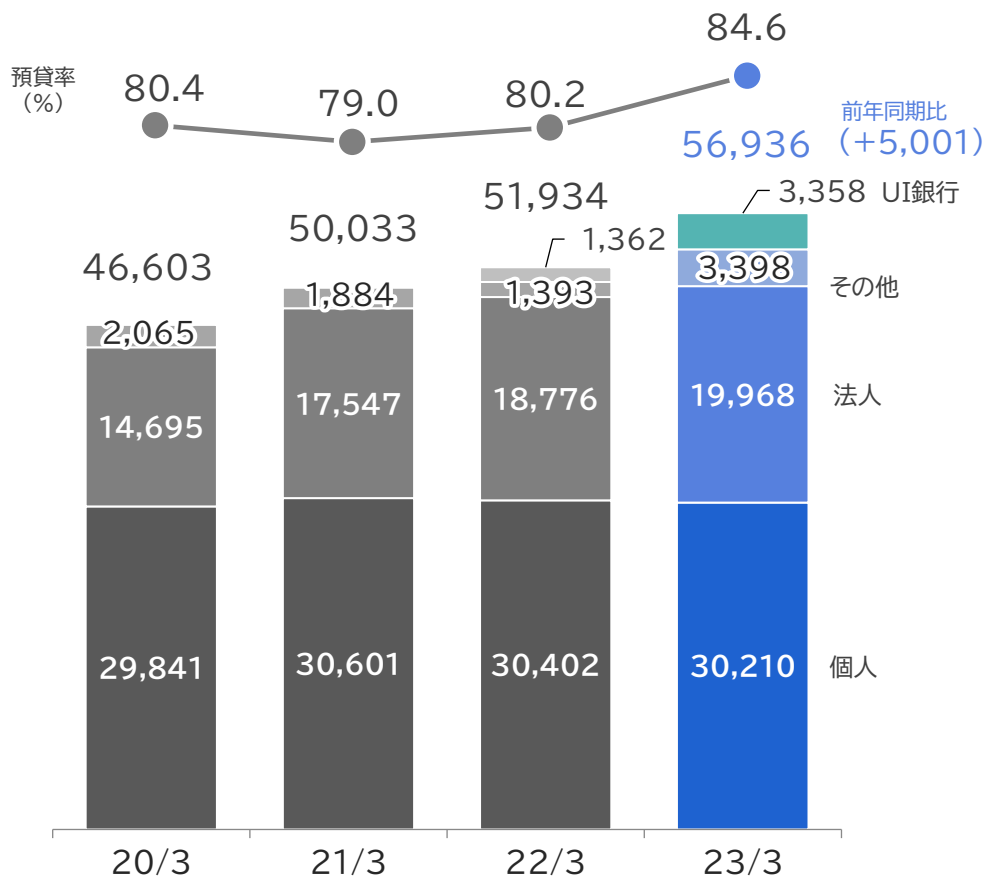


※UI銀行を除く

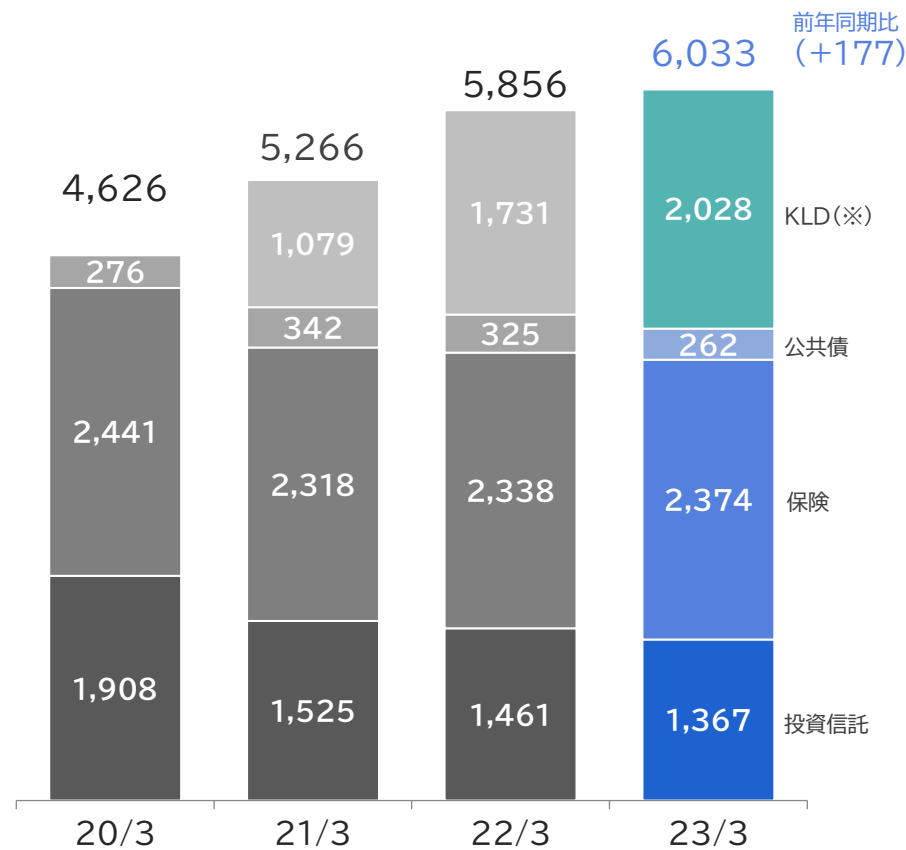
# 預金等・預かり資産残高(きらぼし銀行+UI銀行+KLD証券)

UI銀行の預金残高が堅調に積み上がり(23/3末:3,358億円)、グループ全体では前年同期比+5,001億円  
 預かり資産残高は、きらぼしライフデザイン証券の残高を中心に増加傾向

## 1. 顧客別預金等残高 (きらぼし銀行+UI銀行) (億円)



## 2. 項目別預かり資産残高 (きらぼし銀行+KLD) (億円)



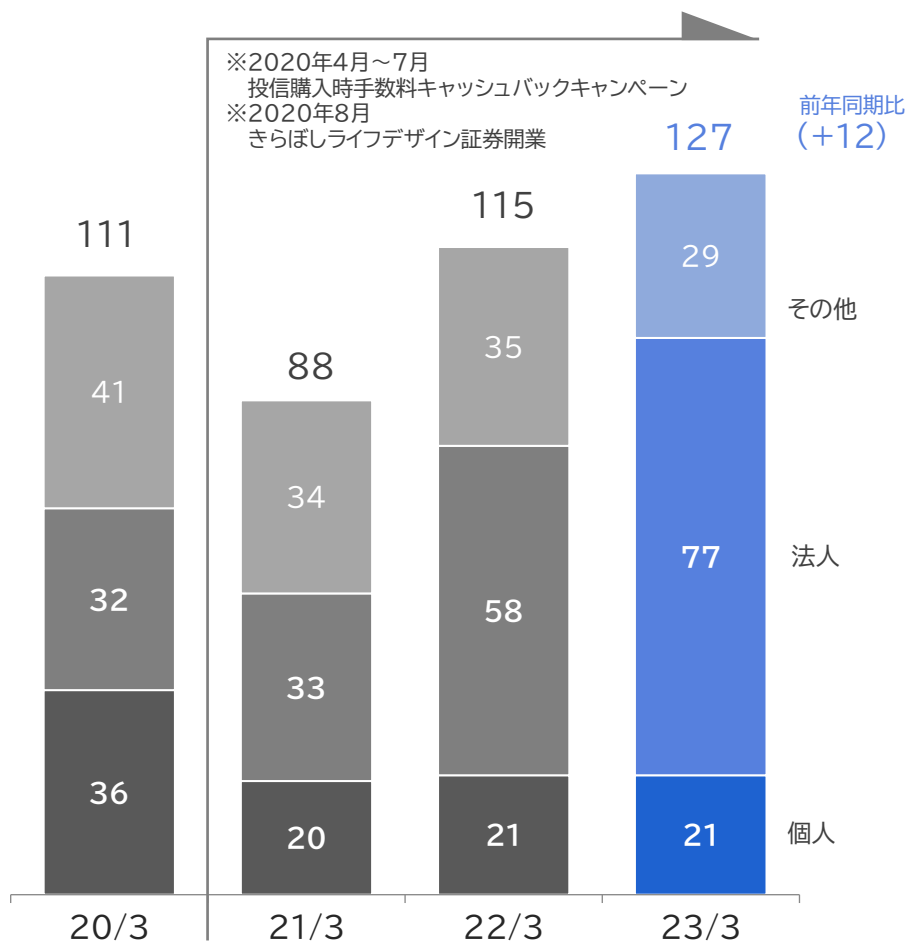
※預貸率はきらぼし銀行及びUI銀行の合算計数にて算出(平残ベース)  
 UI銀行からきらぼし銀行への貸出金を除く  
 ※預金等残高は譲渡性預金を含む  
 ※UI銀行は2022年1月開業

※KLD:きらぼしライフデザイン証券  
 ※きらぼしライフデザイン証券は2020年8月開業

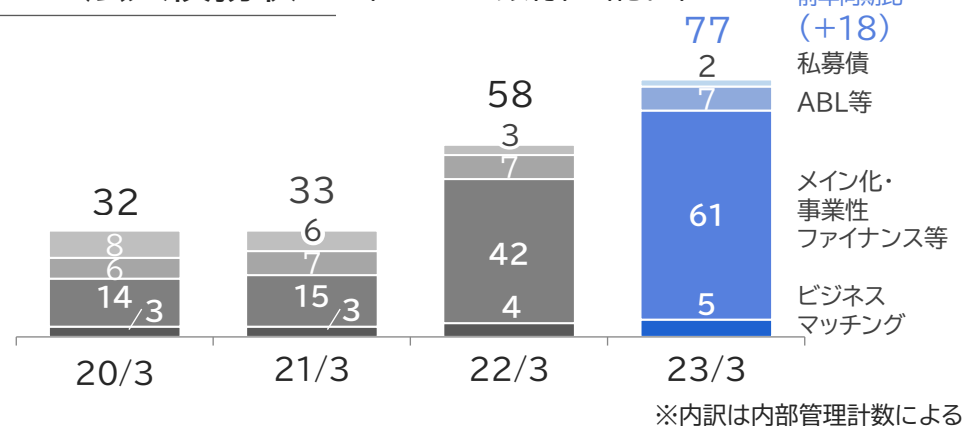
# 役務取引等利益

メイン化取引の推進・事業性ファイナンス等への取組み等により、法人役務収益を中心に増加基調  
 個人役務収益は販売手数料に頼らない残高重視の営業体制に転換し、概ね横ばいで推移

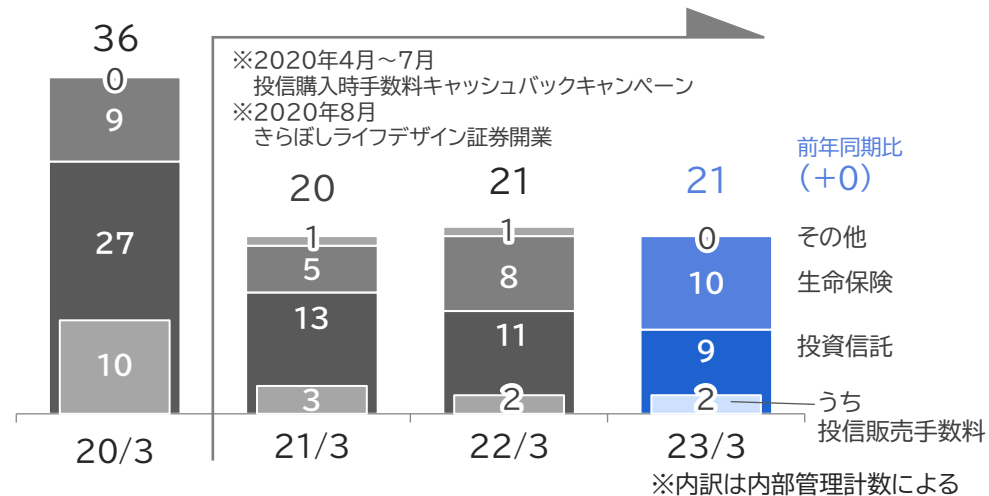
## 1. 役務取引等利益 (きらぼし銀行) (億円)



## 2. 法人役務収益 (きらぼし銀行) (億円)



## 3. 個人役務収益 (きらぼしライフデザイン証券除く) (億円)

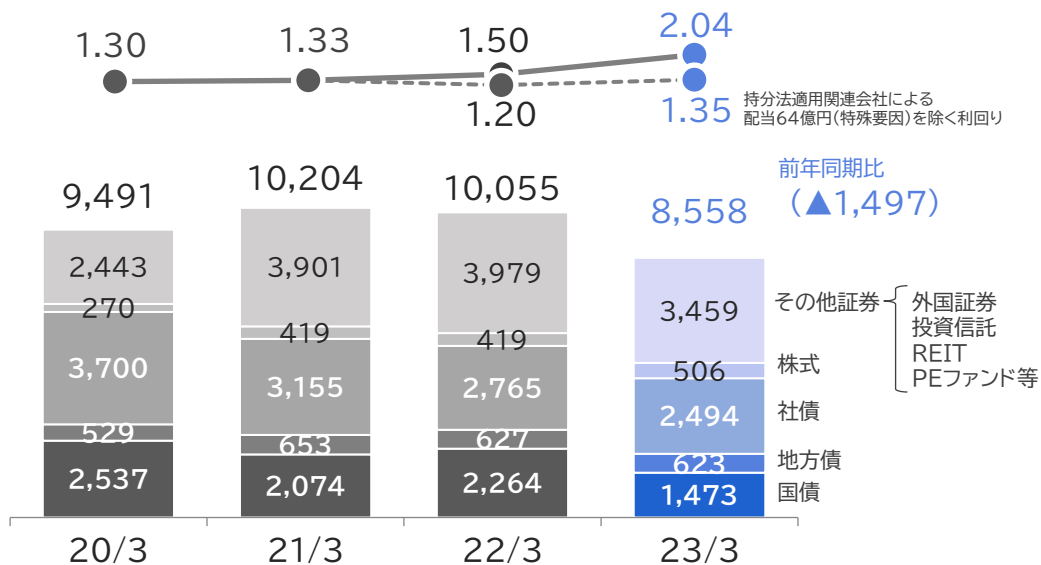


(参考)きらぼしライフ  
 デザイン証券収益 2億円 8億円 10億円

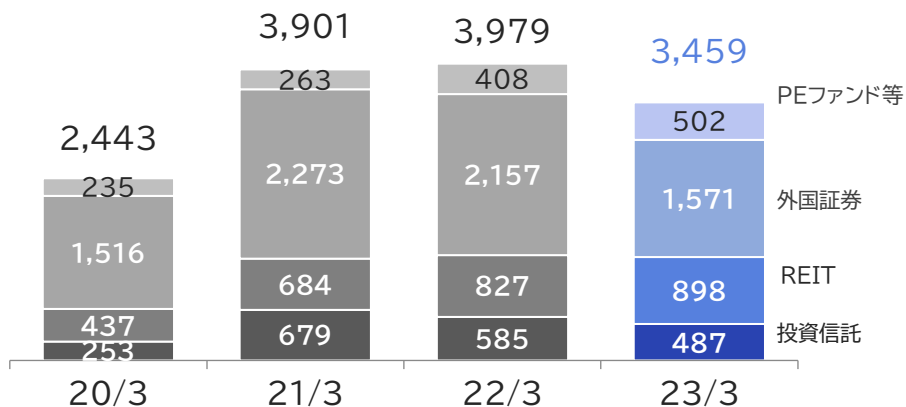
# 有価証券

金利上昇局面において国債・外国証券を中心に有価証券残高は減少、金利リスク量も抑制

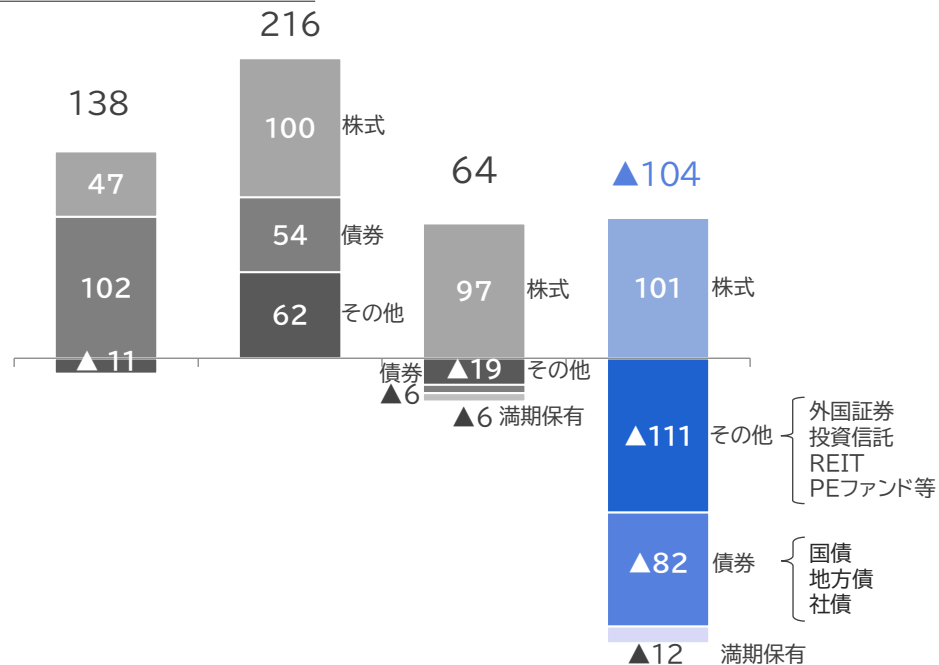
## 1. 有価証券残高・利回り (億円、%)



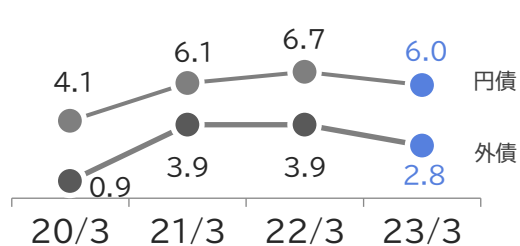
### その他証券内訳



## 2. 有価証券評価損益 (億円)



## 3. デュレーション (年)



## 4. 金利感応度



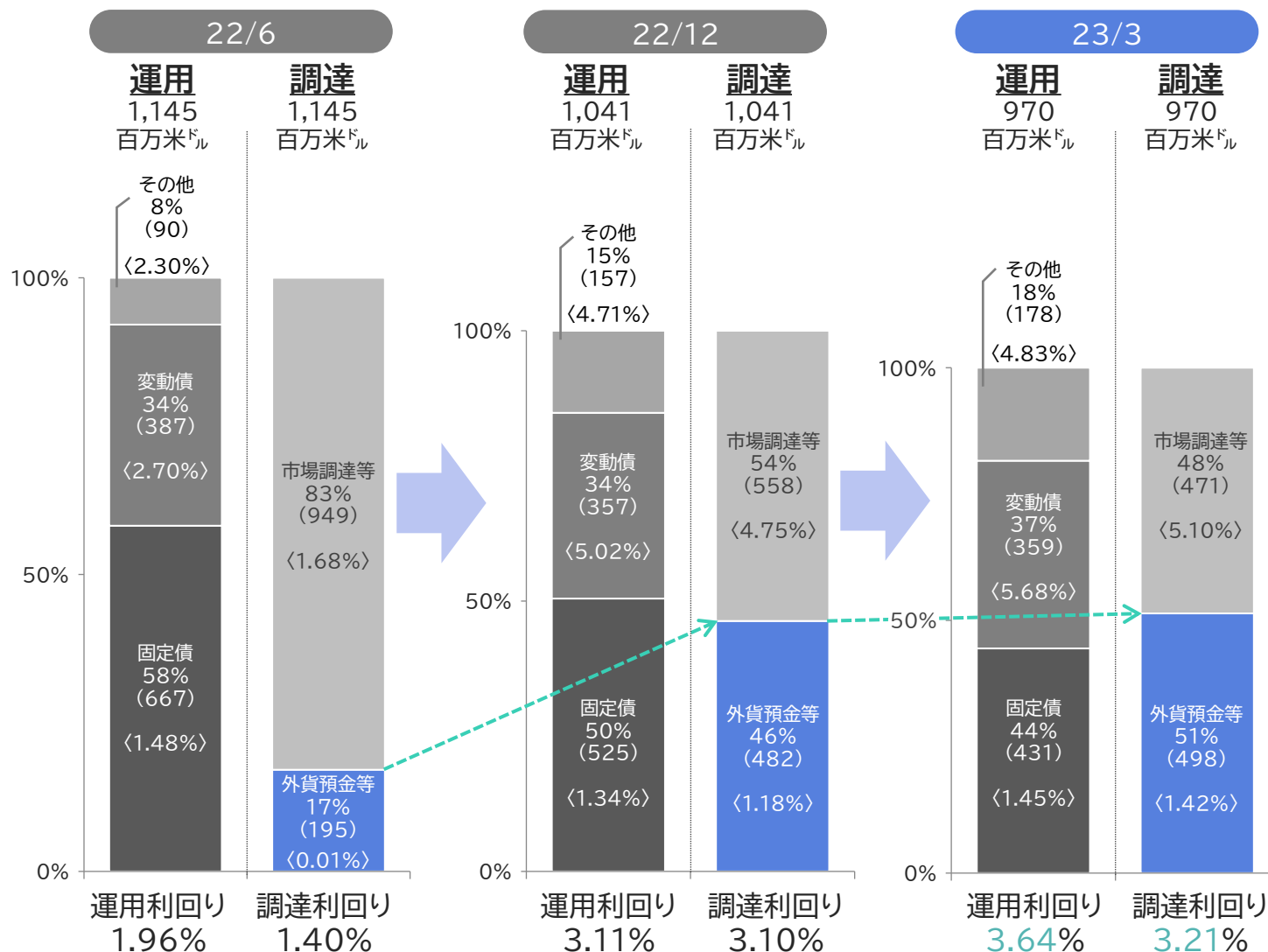
※金利が10bp平行に上方シフトした場合の影響  
※投信を除く

# 有価証券(外国証券)

約530億円の外債を売却し、▲73億円の売却損を計上  
 また、比較的低コストの外貨預金による調達を進めた結果、2022年度は逆ざやを回避

## 1. 外国証券 (億円、年)

## 2. 米ドル運用・調達構成比 ※( )内は残高(百万米ドル)、< >内は平均調達利回り

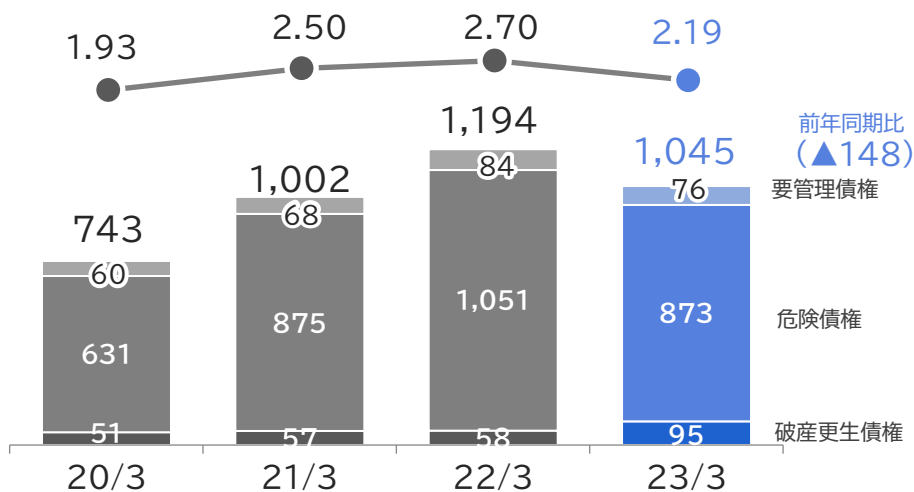


※外貨預金等については円投部分を含む

# 金融再生法開示債権・与信関係費用

開示債権比率は、正常債権の増加や取引先のランクアップ等により前年同期比大幅に低下  
与信関係費用も与信管理体制の強化等により前年比大幅に抑制

## 1. 開示債権額・比率（億円、％）



※部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

## 2. 開示債権の保全状況（億円）

	22/3	23/3
保全額 (A)	1,053	917
貸倒引当金	236	211
担保・保証等	817	705
要管理債権以下計 (B)	1,334	1,178
保全率 (A)÷(B)	78.9%	77.8%

## 3. 与信関係費用（億円）

	22/3	23/3	前年比
一般貸倒引当金繰入額	16	▲25	▲42
不良債権処理額	47	46	▲1
うち個別貸引繰入額	44	42	▲1
貸倒引当金戻入益	—	—	—
与信関係費用	63	20	▲43

### 【開示債権額・比率】

取引先企業のランクアップ等により、開示債権額は減少。正常債権の増加及び開示債権の減少により開示債権比率は前年度比0.5%pt減少

### 【与信関係費用】

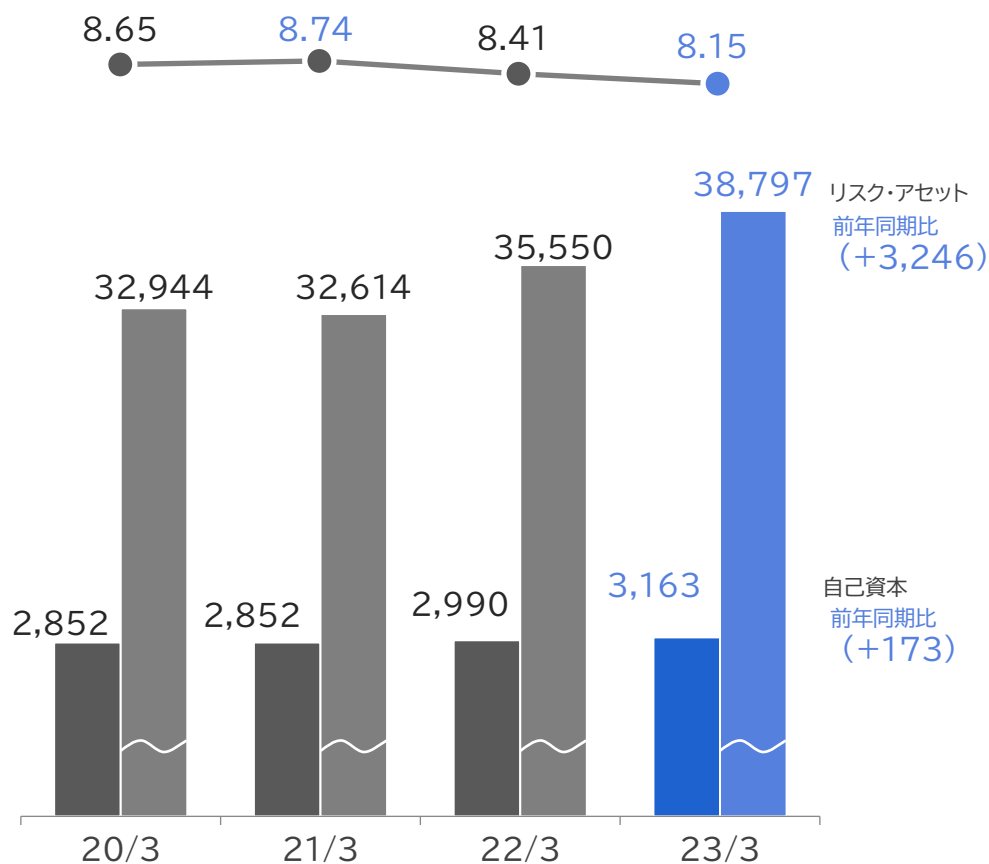
・デフォルト率低下に伴う引当率の低下  
・ロシア・ウクライナ情勢を勘案し前年度末に実施した追加的引当の取り崩し  
その他、継続的な与信管理体制の強化により前年度比43億円改善となった

※本頁の各計数はUI銀行を除く

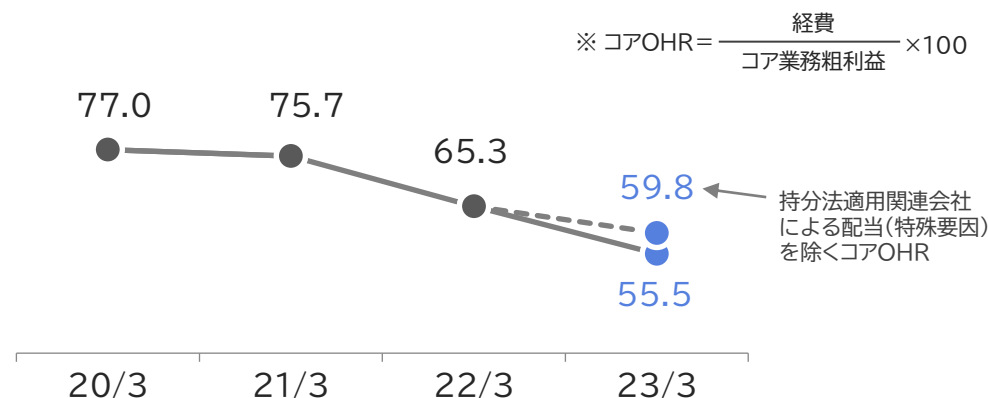
# 自己資本比率・コアOHR・ROE

自己資本は増加した一方、法人向けエクスポージャーを中心にリスク・アセットが増加し自己資本比率は低下  
OHR、ROEについては、経営の効率化や収益力の向上により現中計期間(21年度～)に大きく改善

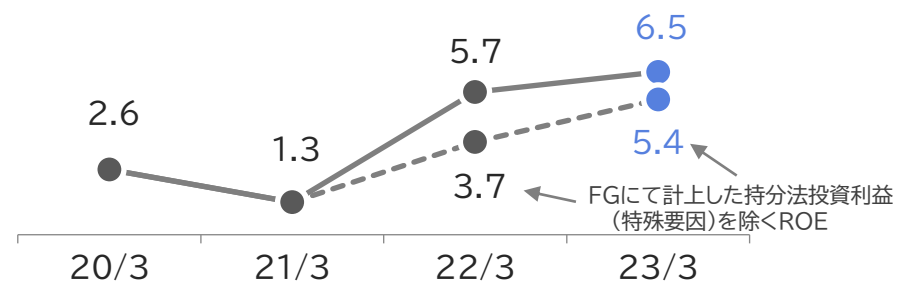
## 1. 自己資本比率 (東京きらぼしFG連結) (億円、%)



## 2. コアOHR (きらぼし銀行) (%)

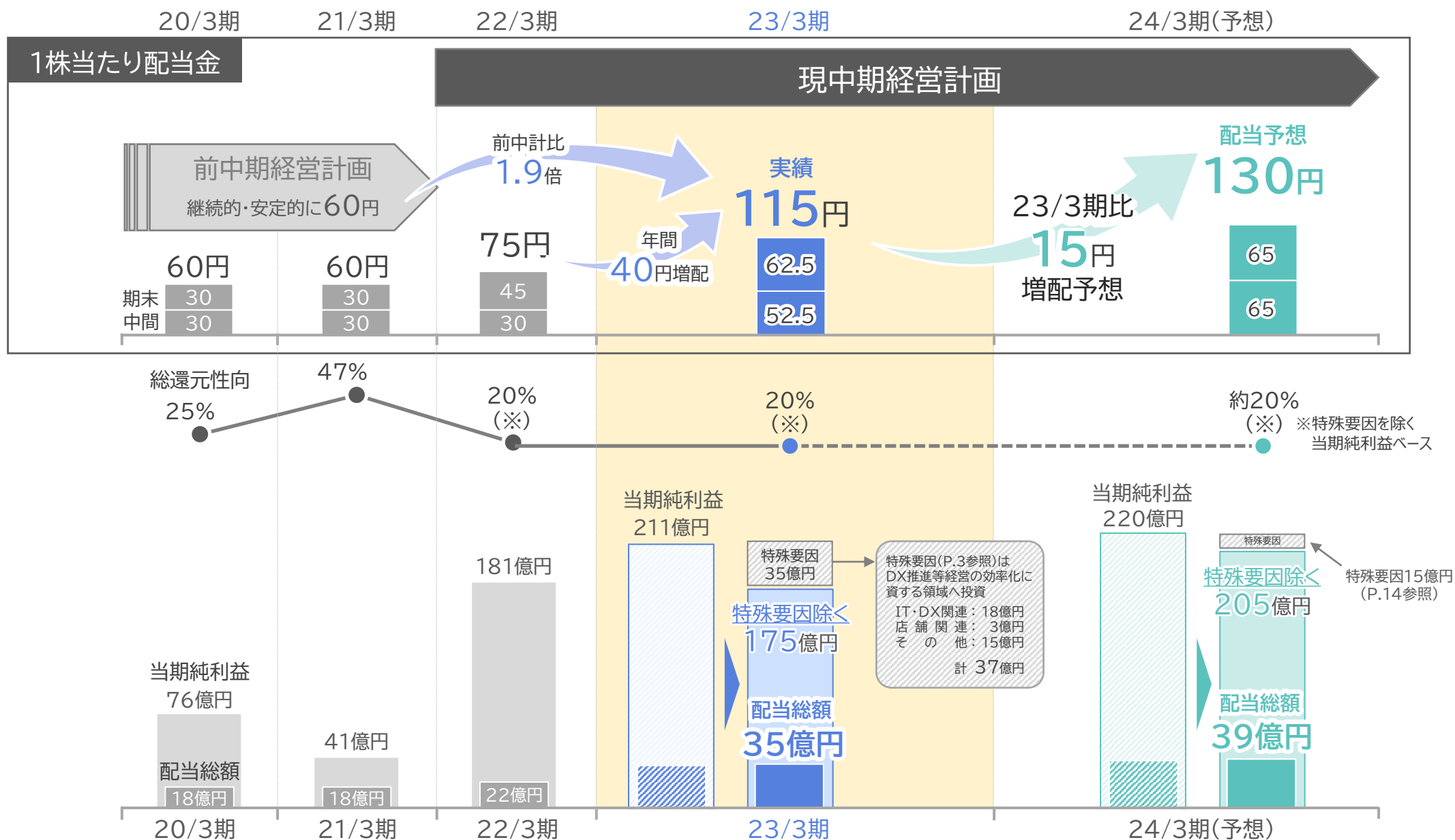


## 3. ROE (東京きらぼしFG連結) (%)



# 株主還元(配当金)

利益の着実な積上げにより、前中計比**1.9**倍の年間配当を実施、また2023年度についても**15**円増配を見込む





# 2024年3月期 計画

きらぼし銀行の当期純利益(特殊要因を除くベース)は、貸出金利息の大幅増加を見込む一方、DX等の前向き投資や与信費用の保守的な見積もり等により概ね横ばい  
 東京きらぼしFGの当期純利益(特殊要因を除くベース)は前期比+29億円の増益見通し

## きらぼし銀行(単体) 計画

		(億円)		
		24/3通期業績計画		
	23/3 (実績)	24/3 (計画)	前年同期比	
1	コア業務粗利益	907	885	▲22
2	資金利益	744	756	+12
3	貸出金利息	572	643	+70
4	有価証券利息	192	162	+29
5	その他資金利益	▲21	▲49	▲28
6	非金利収益	163	128	▲34
7	経費	▲504	▲530	▲26
8	コア業務純益	403	354	▲48
9	与信関係費用	▲20	▲50	▲29
10	国債等債券損益	▲50	8	+58
11	株式等関係損益	48	8	▲40
12	その他臨時損益	▲15	▲22	▲7
13	経常利益	365	297	▲67
14	特別損益	15	▲1	▲17
15	法人税等	▲107	▲50	+56
16	当期純利益	274	245	▲29

## きらぼし銀行(単体) 計画

		(億円)			
		特殊要因 除く実績	〈参考〉特殊要因除く 24/3 通期業績計画		
	23/3 (実績)	24/3 (計画)	うち 特殊要因	前年同期比	
1	コア業務粗利益	803	850	35	+46
2	資金利益	679	721	35	+41
3	貸出金利息	572	643	—	+70
4	有価証券利息	127	127	※1 35	▲0
5	その他資金利益	▲21	▲49	—	▲28
6	非金利収益	124	128	—	+4
7	経費	▲504	▲530	—	▲26
8	コア業務純益	299	319	35	+20
9	与信関係費用	▲20	▲50	—	▲29
10	国債等債券損益	▲11	8	—	+19
11	株式等関係損益	48	8	—	▲40
12	その他臨時損益	▲15	▲22	—	▲7
13	経常利益	300	262	35	▲38
14	特別損益	15	▲1	—	▲17
15	法人税等	▲107	▲50	—	+56
16	当期純利益	209	210	35	+0

特殊要因を除く計画

※1:2023年3月期に東京きらぼしFGにて計上した持分法投資利益(持分法適用関連会社の子会社における不動産売却に伴う利益)をきらぼし銀行が配当として受取り(35億円)

## 東京きらぼしFG(連結) 計画

		(億円)		
		24/3通期業績計画		
	23/3 (実績)	24/3 (計画)	⑤-① 前年同期比	
1	経常利益	307	281	▲26
2	親会社株主に帰属する 当期純利益	211	220	+8

## 東京きらぼしFG(連結) 計画

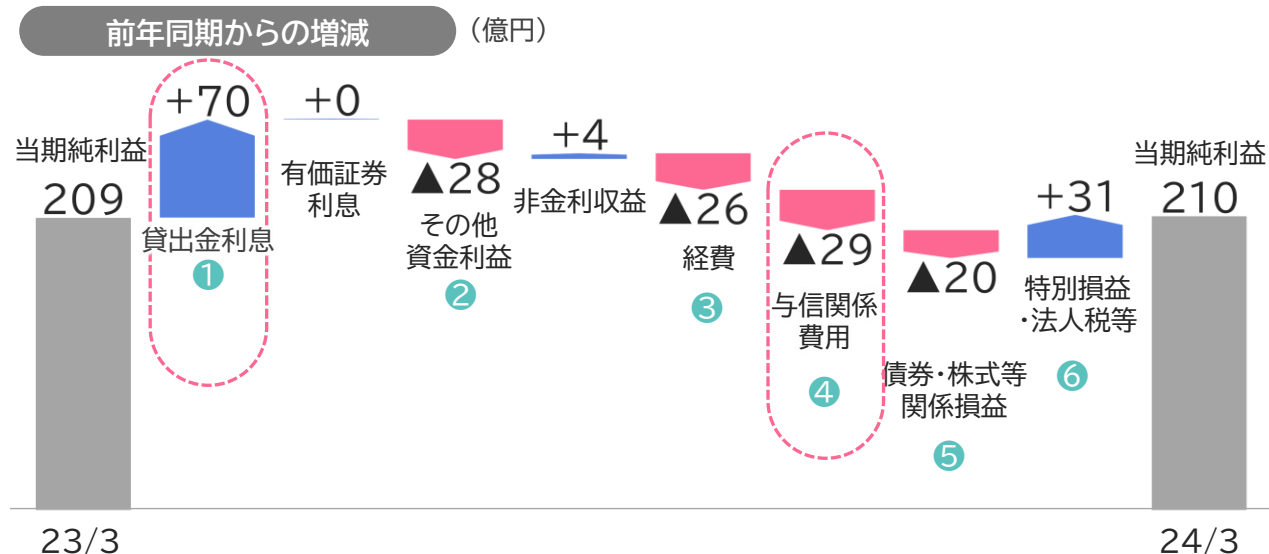
		(億円)			
		特殊要因 除く実績	〈参考〉特殊要因除く 24/3 通期業績計画		
	23/3 (実績)	24/3 (計画)	うち 特殊要因	前年同期比	
1	経常利益	272	266	※2 15	▲5
2	親会社株主に帰属する 当期純利益	175	205	15	+29

※2:持分法投資利益を計上予定(15億円)

※前年同期比の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

# 特殊要因を除く当期純利益(計画)の増減要因(きらぼし銀行)

主要項目	前年同期比	ポイント
① 貸出金利息	+70億円	メイン化取引の推進や事業性ファイナンス等の取組み等による貸出金の増加や、利回りの上昇を背景に貸出金利息は前年同期比+70億円を見込むなど、本業の収益力が向上
② その他資金利益	▲28億円	マクロ環境の影響等による外貨調達コストの増加やUI銀行への借入金利息の支払い等により同比▲28億円を見込む
③ 経費	▲26億円	人的資本投資や経営の効率化・高度化に向けた前向きなDX施策への継続的な投資等により、同比▲26億円となる見通し
④ 与信関係費用	▲29億円	デフォルト率の低下等を背景に引当率が低下傾向にあるものの、通期計画では保守的に見積もり同比▲29億円
⑤ 債券・株式等関係損益	▲20億円	純投資株式の売却益を保守的に見積もり同比▲20億円
⑥ 特別損益・法人税等	+31億円	前年度計上した退職給付信託返還益(15億円)が剥落する一方、税効果会計による法人税等の軽減等(+56億円)により同比+31億円



前向き投資

	22/3	23/3	24/3(計画)	計
持分法投資利益(特殊要因)	64	35	15	115
DX推進等前向き投資	35	37	42	114

連単差

きらぼし銀行【単体】純利益	210
グループ連結利益【うち創業赤字等の影響:▲24】	+0
連結グループ会社間の内部取引消去 保有債券のアモチ 等	▲5
東京きらぼしFG【連結】純利益	205

(備考)各計数の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

# <参考> UI銀行 実績

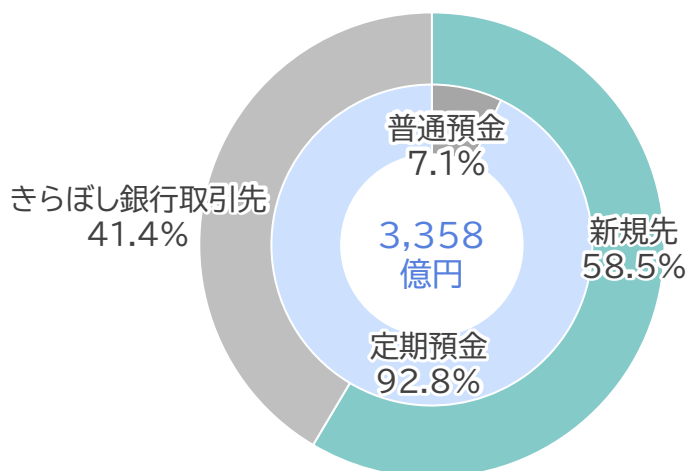
きらぼし銀行で取引の薄かった若年層へのアプローチが進捗、関東圏を中心に全国からユーザーを獲得

2023年3月期 実績

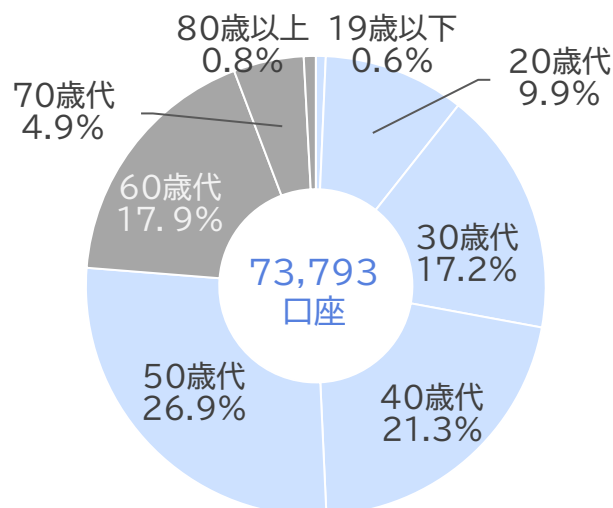
預金残高 **3,358** 億円

残高				普通預金/定期預金 内訳		普通預金口座数(顧客数)		
22/3	23/3	前年同期比	達成率	23/3		22/3	23/3	達成率
1,362億円	3,358億円	+146.5%	93.5% ※計画:3,591億円	普通預金	238億円	23千口座	73千口座	42.9% ※計画:172千口座
				定期預金	3,119億円 (133千口座)			

残高内訳



年代別口座数分布



地域別口座数分布

